

消 防 年 報

令和4年度版



多治見市消防本部

令和5年 刊行

多治見市民憲章

わたくしたちは、多治見市民としての誇りと責任を感じ憲章と共に進みましょう

- 1、めぐまれた資源を愛し、郷土の発展につとめましょう
- 2、美しい環境をつくり、健康ですみよい都市にいたしましょう
- 3、きまりを守り、明るい社会をつくりましょう
- 4、教養を高め、文化のまちをきずきましょう
- 5、お互いに助け合って、みんなの幸せを守りましょう

(昭和37年7月31日制定)

多治見市の花



キキョウ



ツツジ

多治見市の木



シデコブシ



イチョウ

はじめに

この年報は、令和4年中及び令和5年4月1日現在における状況をまとめたものであり、多治見市の消防現況を広く一般に紹介するとともに、将来の消防行政の参考に供する目的をもって編集しました。

令和5年6月

目次

消防現勢	1
多治見市の位置	2
多治見市消防配置図	3
多治見市消防組織機構	4
消防本部事務分掌	5
消防署事務分掌	6
概要・沿革	7
多治見市一般会計予算と消防予算との比較	7
消防庁舎の現況	8
消防応援協定	9
階級別職員配置状況	10
年齢別階級	10
勤続年数別階級	10
消防職員資格取得状況	11
消防ポンプ自動車等配置状況	12
装備品	12
消防水利状況	13
消防団現勢	14
消防団員年額報酬	14
消防団員出動報酬	14
在職年数別団員数	15
年齢別階級別団員数	15
消防音楽隊	16
人員構成	16
演奏実績	16
訓練実績	16
消防団車両配置状況	17
消防団の出動状況	18
消防団の訓練状況	18
消防団主要行事	18
火 災	19
火災概況	20
過去5年間に於ける署別火災状況	21
月別火災件数	22
曜日別火災件数	22
出火時刻別火災件数	22
地域及び校區別火災件数	23
月別火災損害額	23
原因別火災件数	23
種別損害額	23
月別非火災等出動件数	24

救急・救助	25
救急概況	26
過去5年間の救急出動件数	26
署別救急出動件数	27
地域及び校區別救急出動件数	28
月別救急出動状況	28
救急要請を受信した曜日別の救急出動件数	29
受付別救急出動件数	29
救急要請を受信した時刻別の出動件数	30
傷病程度別搬送人員	30
救急種別搬送人員	30
年齢別搬送状況	31
高速自動車国道における救急出動件数及び搬送人員の推移	31
救急救命講習会状況	32
AED設置施設状況(多治見市保有)	32
救急救命訓練用資器材の保有状況	32
救助概況	33
事故種別救助活動状況	33
救助用機械器具等の保有状況	34
緊急通報システム・救急医療情報システム	35
緊急通報システム	36
校區別加入者数	36
月別受信状況	36
救急医療情報システム	37
月別医療案内状況	37
予 防	38
防火対象物数・予防査察状況・防火管理者実態一覧	39
防火管理者講習受講者数	40
用途別建築同意及び事務処理状況	40
年度別・工事別建築同意状況	41
消防用設備等検査状況	42
広報公聴活動状況	43
少年消防クラブの現況	43
女性防火クラブの現況	43
幼年消防クラブの現況	44
危険物施設状況	45
各種届出状況	46
予防関係調査状況	46
高圧ガス製造施設等施設数	47
火薬類事業関係	47
中・高層建築物状況	48

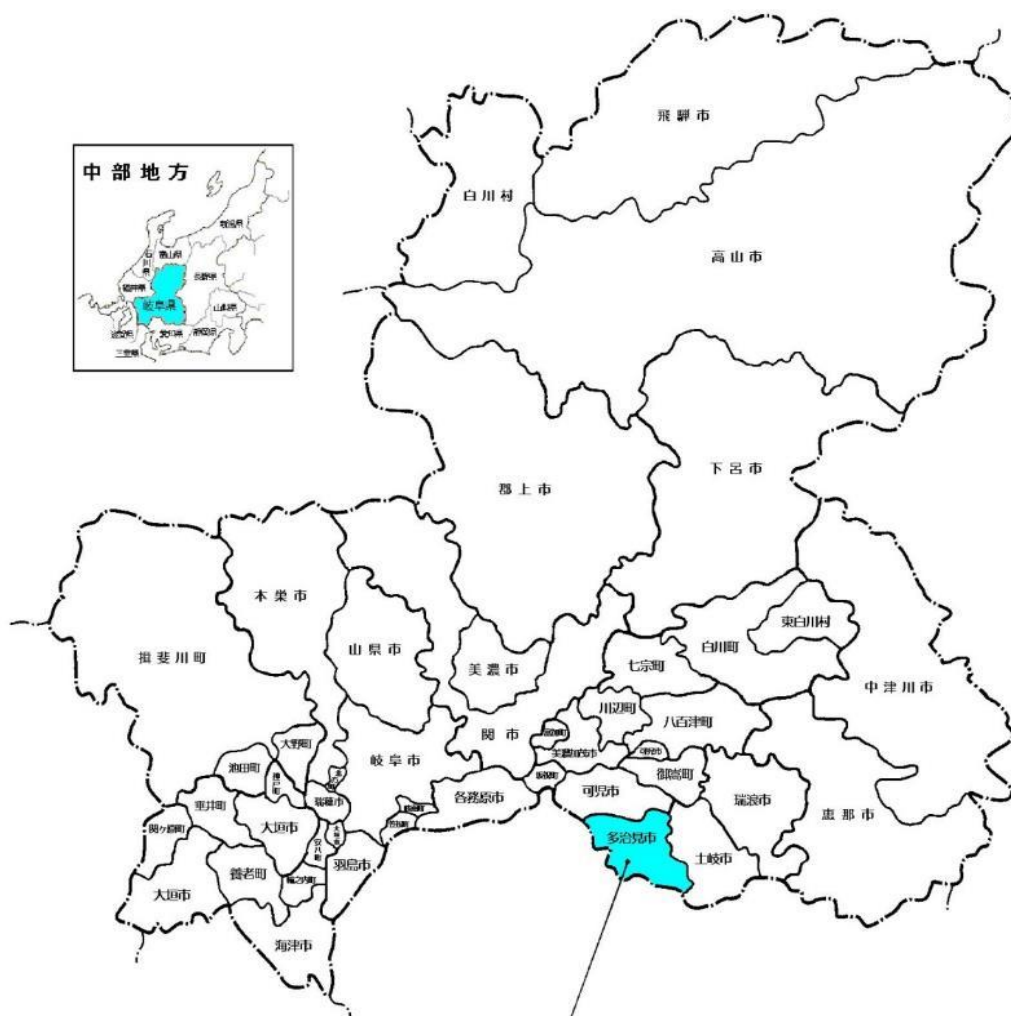
防 災	49
自主防災組織	50
訓練状況	50
指定避難所・指定緊急避難場所	50
防災倉庫設置状況	50
防災行政無線	51
街頭消火器設置状況	51
初期消火用放水器具設置状況	51
通信体制	52
消防通信	53
119番の受信状況	53
無線機配置状況	54
気象統計	55
月別気温状況	56
月別湿度状況	56
月別降雨状況	57
年度別雨量状況	57
月別風速状況	58
年度別火災警報発令状況	58
季節別風向状況	59
多治見消防の歩み	60

消 防 現 勢



多治見市の位置

岐阜県

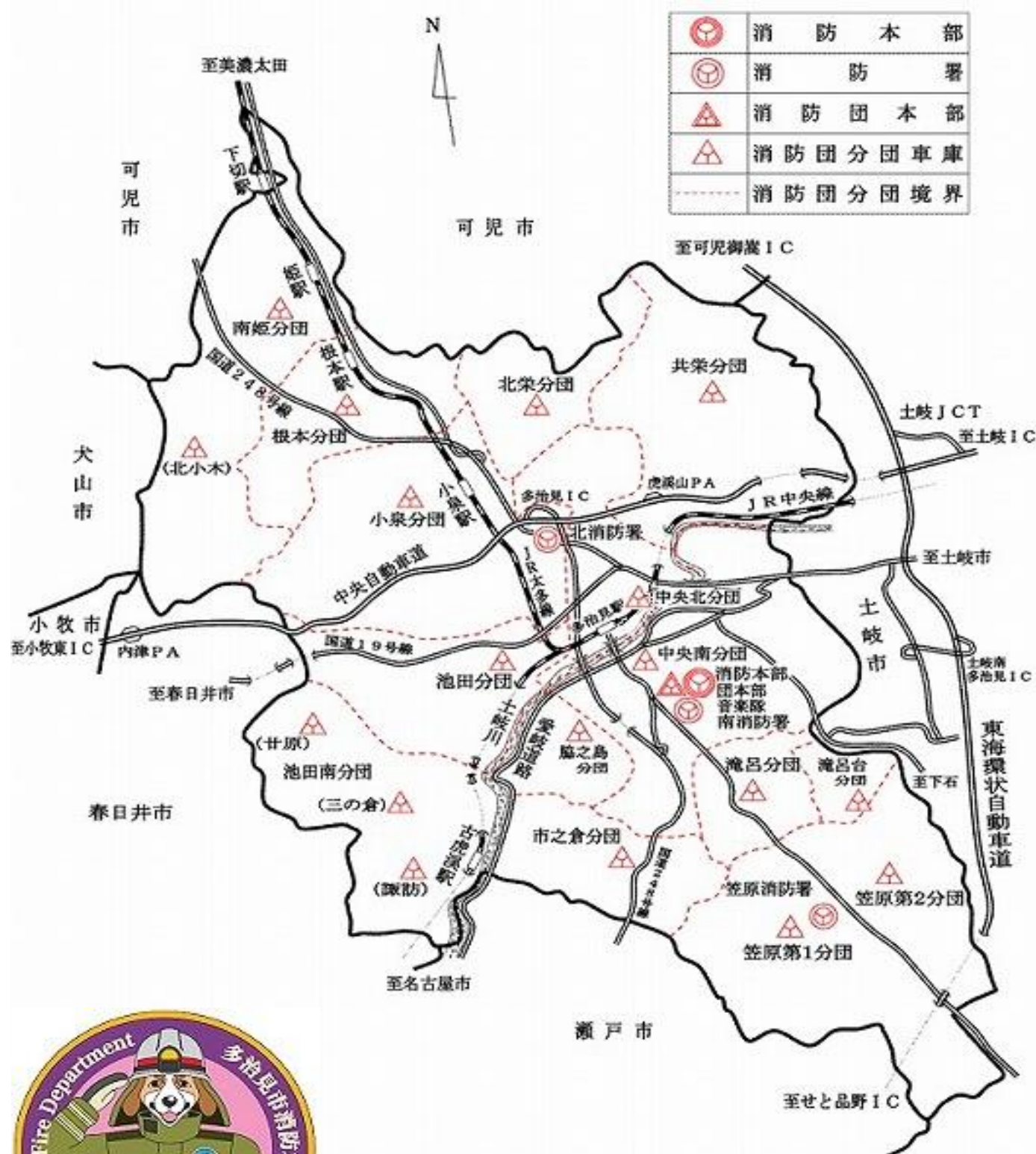


多 治 見 市



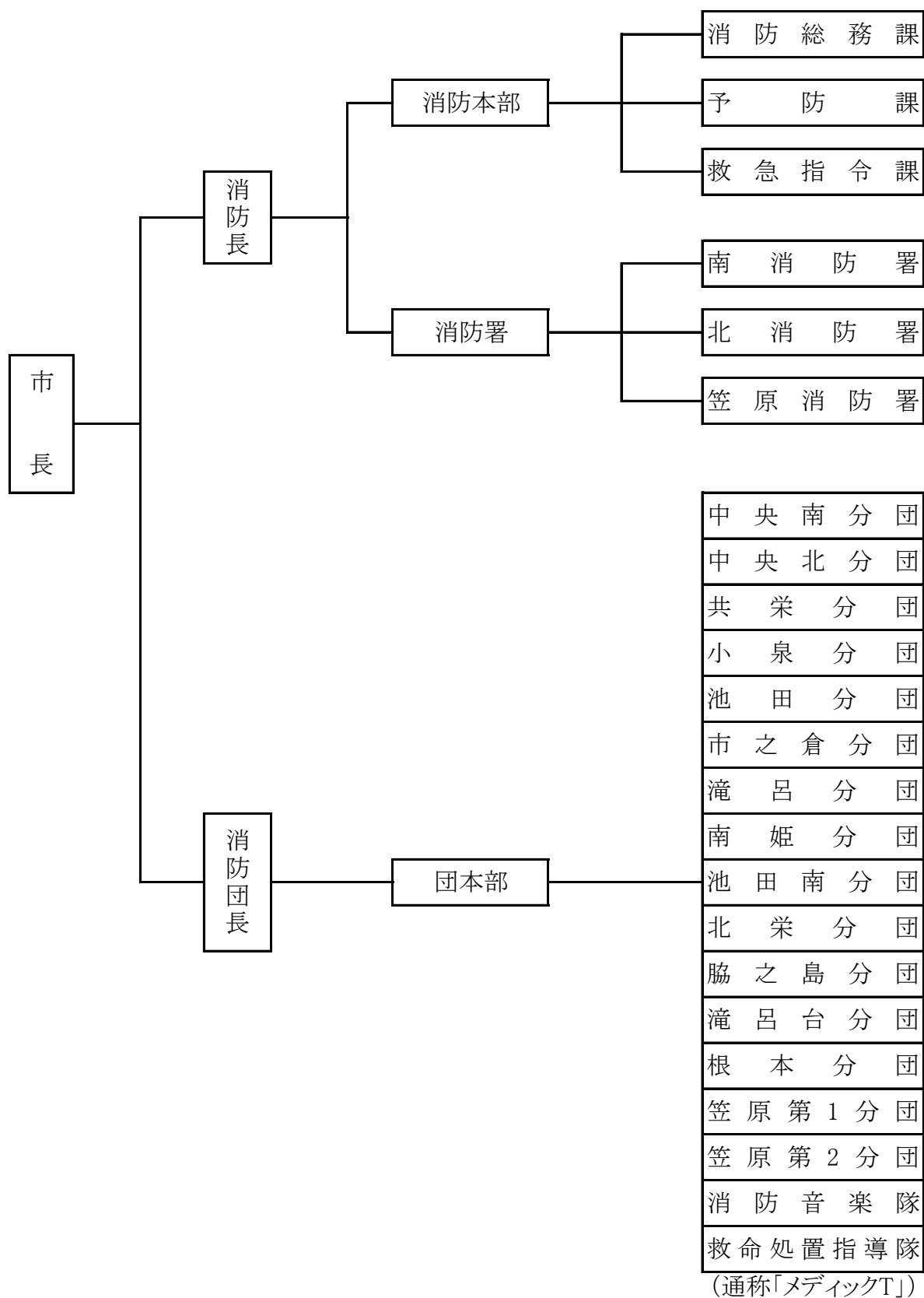
多治見市マスコットキャラクター
うながっぱ

多治見市消防配置図

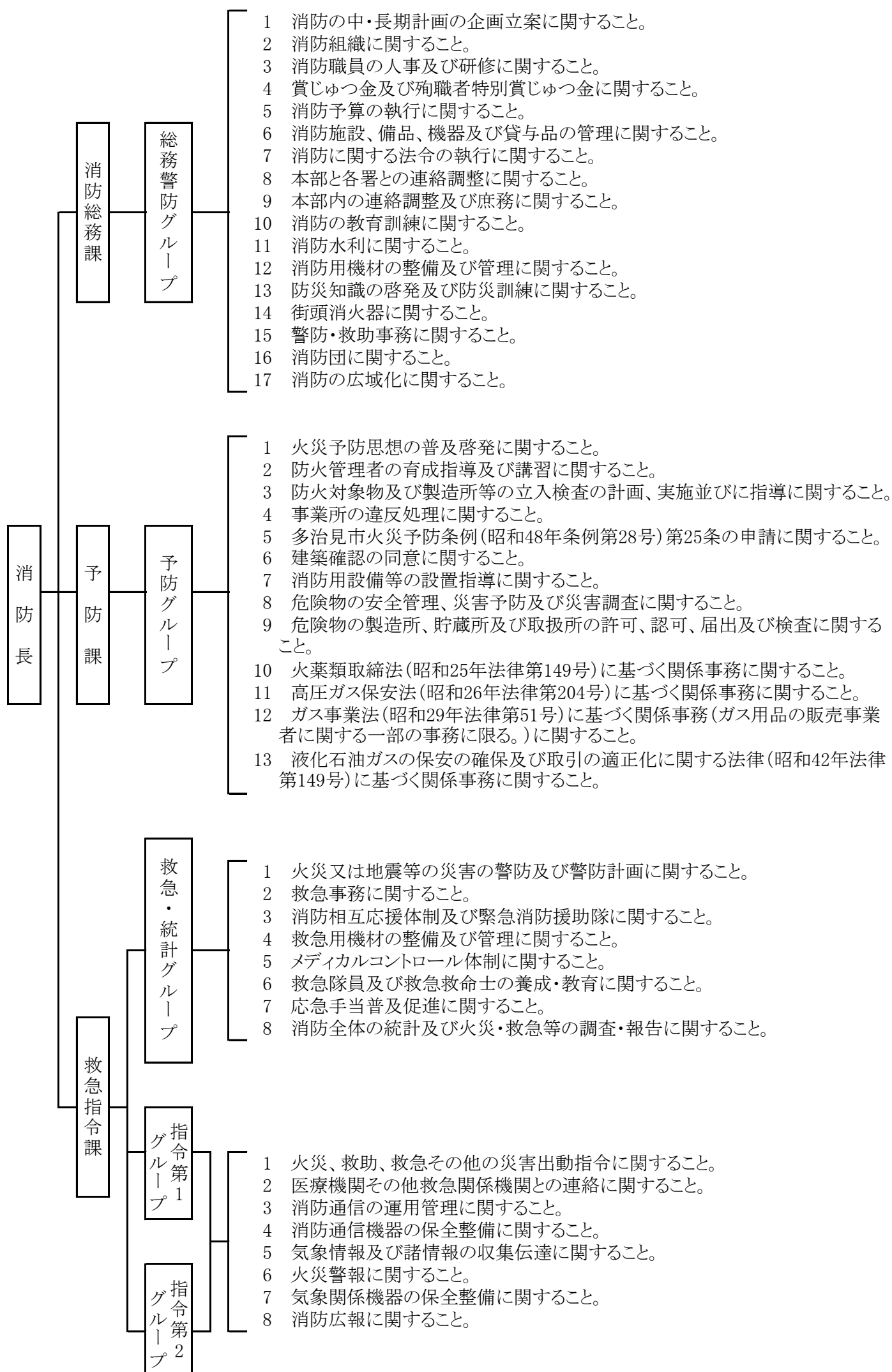


多治見市消防本部
マスコットキャラクター
たじ丸

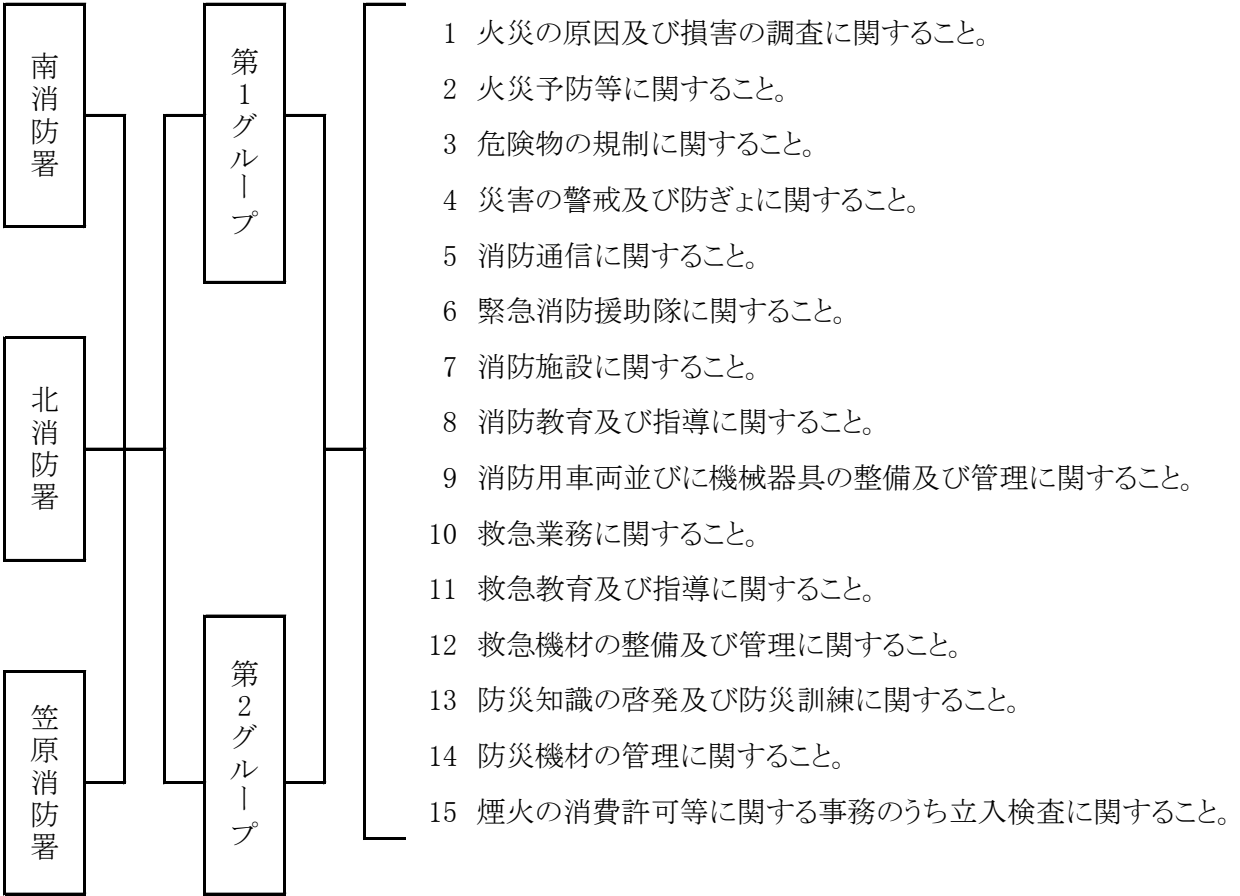
多治見市消防組織機構



消防本部事務分掌



消防署事務分掌



概要・沿革

(令和5年4月1日現在)

・位 置	東経137度8分6秒	北緯35度19分46秒
・広 域	東西14.73km	南北12.835km
・面 積	91.25 km ²	
・人 口	106,740 人	
・世 帯	47,673 世帯	

・市 制 施 行	昭和 15年 8月 1日
・常 備 消 防 設 置	昭和 20年 10月 1日
・消 防 本 部 設 置	昭和 24年 9月 18日
・消 防 署 設 置	昭和 27年 9月 8日
・南・北消防署設置	昭和 46年 10月 21日
・笠原消防署設置	昭和 49年 4月 1日 (笠原町消防事務委託)
・通信指令室設置	昭和 54年 2月 1日
・警 防 課 改 称	平成 元年 4月 1日 (消防課を警防課に改称)
・予 防 課 設 置	平成 元年 4月 1日
・予 防 警 防 課 設 置	平成 9年 4月 1日 (予防課、警防課を統合)
・消 防 総 務 課 改 称	平成 18年 1月 1日 (庶務課を消防総務課に改称)
・通 信 指 令 課 改 称	平成 23年 4月 1日 (通信指令室を通信指令課に改称)
・消 防 本 部 改 編	令和 2年 4月 1日 (消防本部各課を消防総務課、予防課、救急指令課に改編)

多治見市一般会計予算と消防予算との比較

令和5年度予算		割 合				
市 予 算 額	消 防 費	人 口 1,000 人	人 口 1,000 人	市 予 算 額 に	人 口 1 人	1 世 帯
		当りの消防職員数	当りの消防団員数	対する消防	当 り の	当 り の
		職 員 人 口 ×1,000	団 員 人 口 ×1,000	費 の 割 合	消 防 費	消 防 費
				%	金 額 人 口	金 額 世帯数
千円	千円	人	人	%	円	円
40,179,000	1,402,700	1.0	3.9	3.49	13,141	29,423

区分 年度別	市 一 般 会 計 決 算 額 千円	消 防 費 決 算 額 千円	市 決 算 額 に 対 す る 消 防 費 決 算 額 の 比 率 %
平成29年度	34,826,197	1,140,337	3.4
平成30年度	35,407,487	1,294,070	3.7
令和元年度	39,429,326	1,182,866	3.0
令和2年度	52,196,648	1,216,492	2.3
令和3年度	45,106,156	1,187,467	2.6

消防庁舎の現況

消防本部・南消防署庁舎



所在地	多治見市三笠町2丁目21番地				
構造	鉄筋コンクリート造				
	地下1階地上4階建				
敷地面積	5,421.67㎡				
延べ面積	3,043.38㎡				
	昭和	59年	10月	1日	竣工
	平成	7年	3月	31日	増築
	平成	23年	3月	31日	改築（耐震補強工事）

北消防署庁舎



所在地	多治見市光ヶ丘4丁目48番地の4				
構造	鉄筋コンクリート造2階建				
敷地面積	1,600.70㎡				
延べ面積	1,340.34㎡				
	昭和	46年	12月	24日	竣工
	平成	4年	1月	30日	改築
	平成	17年	11月	28日	改築（耐震補強工事）

笠原消防署庁舎



所在地	多治見市笠原町2081番地の1				
構造	鉄筋コンクリート造				
	地下1階地上3階建				
敷地面積	2,368.80㎡				
延べ面積	2,795.00㎡				
	昭和	54年	10月	1日	竣工
	平成	23年	12月	4日	改築

消防応援協定

各市町村の消防力の限界を超える大規模な火災、災害及び集団的な救急救助事故等を効率的に処理するため、多治見市では次のように消防相互応援協定を締結しています。

締 結 年 月 日	締 結 市 町 村 名 等
昭和 44年 1月 30日	愛知県瀬戸市
昭和 48年 6月 1日	愛知県春日井市
昭和 58年 7月 18日	愛知県犬山市
平成 19年 12月 19日	(東濃地区)土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市
平成 30年 10月 1日	可茂消防事務組合
令和 元年 5月 24日	土岐市、瑞浪市

【中央自動車道における応援協定】

締 結 年 月 日	締 結 市 町 村 名 等
昭和 50年 3月 4日	(東濃地区)土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市
昭和 63年 10月 19日	小牧市

【県内高速道路における応援協定】

締 結 年 月 日	締 結 市 町 村 名 等
令和 2年 11月 4日	岐阜市、大垣消防組合、可茂消防事務組合、高山市中濃消防組合、各務原市、土岐市、羽島市、中津川市、恵那市、瑞浪市、羽島郡広域連合、不破消防組合、揖斐郡消防組合、養老町、飛騨市、郡上市

【岐阜県広域消防相互応援協定】

締 結 年 月 日	締 結 市 町 村 名 等
令和 3年 12月 1日	岐阜県下全市町村、事務組合、広域連合

【岐阜県防災ヘリコプター応援協定】

締 結 年 月 日	締 結 市 町 村 名 等
平成 31年 1月 1日	岐阜県

【はしご自動車応援協定】

締 結 年 月 日	締 結 市 町 村 名 等
令和 元年 5月 24日	土岐市、瑞浪市

階級別職員配置状況

(令和5年4月1日現在)

階級別 所属別	合 計	消 防 監	消 防 司 司 令 長	消 防 司 防 令	消 防 司 司 令 補	消 防 士 防 長	消 防 士 副 士 長	消 防 士
消 防 本 部	1	1						
消 防 総 務 課	8		1	1	2	3	1	
予 防 課	6(1)		1	1	2(1)	2		
救 急 指 令 課	12		1	3	2	6		
南 消 防 署	38(1)		1	4	10	10	7	6(1)
北 消 防 署	31(2)		1	4	8	7	5(2)	6
笠 原 消 防 署	13		1	2	4	3	2	1
合 計	109(4)	1	6	15	28(1)	31	15(2)	13(1)

()は、うち女性

年齢別階級

(令和5年4月1日現在)

階級別 年齢別	合 計	消 防 監	消 防 司 司 令 長	消 防 司 防 令	消 防 司 司 令 補	消 防 士 防 長	消 防 士 副 士 長	消 防 士
25 才 未 満	9							9
25才～30才未満	18(2)					2	12(1)	4(1)
30才～35才未満	20(1)					17	3(1)	
35才～40才未満	14				6	8		
40才～45才未満	6				4	2		
45才～50才未満	18(1)			5	11(1)	2		
50才～55才未満	16		5	5	6			
55 才 以 上	8	1	1	5	1			
合 計	109(4)	1	6	15	28(1)	31	15(2)	13(1)

()は、うち女性

勤続年数別階級

(令和5年4月1日現在)

階級別 勤続年数別	合 計	消 防 監	消 防 司 司 令 長	消 防 司 防 令	消 防 司 司 令 補	消 防 士 防 長	消 防 士 副 士 長	消 防 士
5 年 未 満	14(1)						6(1)	8
5年～10年未満	18(1)					6	7	5(1)
10年～15年未満	21(1)				1	18	2(1)	
15年～20年未満	18(1)			1	11(1)	6		
20年～25年未満	6			2	3	1		
25年～30年未満	13			3	10			
30年～35年未満	10		5	3	2			
35 年 以 上	9	1	1	6	1			
合 計	109(4)	1	6	15	28(1)	31	15(2)	13(1)

()は、うち女性

消防職員資格取得状況

(令和5年4月1日現在)

階級別 種別		合 計	消防司令以上	消防司令補	消 防 士 長	消防副士長	消 防 士
運 転 免 許	大 型 自 動 車	97	22	27	29	12	7
	中 型 自 動 車	3		1	2		
	普 通 自 動 車	109	22	28	31	15	13
消 防 設 備 士 (甲 種)		2	2				
消 防 設 備 士 (乙 種)		12	6	6			
危 険 物 取 扱 者 (乙 丙 種)		86	14	24	28	13	7
救 急 救 命 士 (総 数)		34	4	8	11	8	3
気 管 挿 管 救 急 救 命 士		18	4	8	6		
薬 剤 投 与 救 急 救 命 士		30	2	8	10	7	3
救 急 II 課 程		32	18	13	1		
救 急 I 課 程		32	18	13	1		
救 急 標 準 課 程		54	4	12	25	8	5
JPTEC		81	9	22	31	12	7
ICLS		31	4	12	8	5	2
PSLS		73	10	22	28	7	6
特 殊 無 線 (二 級 ・ 三 級)		104	22	27	31	15	9
酸 欠 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 主 任 者		10	5	4	1		
衛 生 管 理 者		7	1	4	2		
小 型 船 舶 操 縦 士		13	5	3	4	1	
玉 掛 技 能 資 格 者		54	13	21	15	2	3
ガ ス 溶 接 技 能 資 格 者		8	3	4			1
小 型 移 動 式 ク レ ーン		63	15	20	22	4	2
高 圧 ガ ス 保 安 責 任 者		5	3	2			
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者		16	5	11			
予 防 技 術 資 格 者		28	8	10	8	2	
防 災 士		4	1	1	1	1	

※他機関へ出向中の職員を除く。

消防ポンプ自動車等配置状況

種別		合 計	消防本部			消防団
			本部南署	北署	笠原署	
消防 車 両	普 通 ポ ン プ 車	18	2	1		15
	タ ン ク 車	3	1	1	1	
	小型動力ポンプ付水槽車	1		1		
	は し ご 車	1	1			
	化 学 車	1		1		
	救 助 工 作 車	1	1			
	救 急 車	5	2	2	1	
	指 揮 車	2	1			1
	防 災 指 導 車	2	1			1
	小型動力ポンプ付積載車	17				17
	小 計	51	9	6	2	34
そ の 他 の 車 両	水 防 車	1	1			
	査 察 車	5	2	2	1	
	資 材 運 搬 車	7	3	1	1	2
	そ の 他 の 車 両	4	4			
	小 計	17	10	3	2	2
機 械	小 型 動 力 ポ ン プ	3	2			1
	小 計	3	2			1
合 計		71	21	9	4	37

装備品

品名 所属	空 気 充 填 装 置	発 泡 器	背 負 式 散 水 装 置	組 立 式 水 槽	携 帯 発 電 機	合 成 界 面 活 性 剤	ク ラ ス A 消 火 薬 剤
南 署	1	2	18	2	8	100 リットル	220 リットル
北 署		5	18	4	6	480 リットル	300 リットル
笠 原 署		1	21	1	1	340 リットル	0 リットル
合 計	1	8	57	7	15	920 リットル	520 リットル

消防水利状況

		南 署	北 署	笠 原 署	合 計
公 設 消 火 栓		1,023	1,354	334	2,711
公設防火水槽	40 m ³ 以 上	92	122	26	240
	20 m ³ 以上 40 m ³ 未 満	10	8	3	21
	小 計	102	130	29	261
そ の 他	プ ー ル	9	11	3	23
合 計		1,134	1,495	366	2,995

消防団現勢

(令和5年4月1日現在)

		方面隊	人 員		機 械				
			定員	現在員	普通ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ付 積載車	小型動力 ポンプ	資材 運搬車	計
合	計		人 539	人 425(60)	台 15	台 17	台 1	台 2	台 35
団	本 部		13	12					
中	央 南 分 団	1	28	27(2)	1	1			2
中	央 北 分 団	2	28	17(2)	1	1			2
共	栄 分 団	2	28	23(1)	1	1			2
小	泉 分 団	3	28	22(2)	1	1			2
池	田 分 団	4	28	25(1)	1	1			2
市	之 倉 分 団	4	28	23(2)	1	1			2
滝	呂 分 団	1	28	28(2)	1	1		1	3
南 姫 分 団 (北 小 木)		3	40	24(3)	1	2			3
池 田 南 分 団	(廿 原)	4	26	19	1		1		2
	(諏 訪)					1			1
	(三 の 倉)					1			1
北	栄 分 団	2	28	14	1	1			2
脇	之 島 分 団	1	28	30(2)	1	1			2
滝	呂 台 分 団	5	28	23(2)	1	1		1	3
根	本 分 団	3	28	23(2)	1	1			2
笠	原 第 1 分 団	5	45	27(3)	1	1			2
笠	原 第 2 分 団	5	45	31(2)	1	1			2
消	防 音 楽 隊		25	22(17)					
救命処置指導隊(メディックT)			37	35(17)					

()は、うち女性

消防団員年額報酬(円)

階級別 年度別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	技術員 加算	機能別 団員
3年度 支給額	90,000	73,000	55,000	45,000	35,000	34,000	33,000	4,800	日当 2,000
4年度 支給額	90,000	73,000	55,000	45,000	38,500	37,500	36,500	4,800	日当 2,000

消防団員出動報酬(円)

(令和5年4月1日現在)

区分	災害出動 報酬	災害出動報酬 2時間超え4時間まで	災害出動報酬 4時間を超える	警戒 出動報酬	訓練 出動報酬	その他の 出動報酬
支給額	2,000	4,000	8,000	2,000	2,000	2,000

在職年数別団員数

(令和5年4月1日現在)

在職年数別 分団別	合計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団 本 部	12					2	4	6
中 央 南 分 団	27(2)	5	8(1)	8(1)	6			
中 央 北 分 団	17(2)	3	6(1)	1(1)	3	3	1	
共 栄 分 団	23(1)	4	6	3(1)	3	3	4	
小 泉 分 団	22(2)	5	6	3(2)	3	3		2
池 田 分 団	25(1)	5	4	4(1)	9	2	1	
市 之 倉 分 団	23(2)	2	1	5(2)	6	2	7	
滝 呂 分 団	28(2)	6(2)	4	4	4	9	1	
南 姫 分 団	24(3)	4(1)	5	5(2)	8	1	1	
池 田 南 分 団	19	1	5	2	3	2	2	4
北 栄 分 団	14	2	5	3	1	1	1	1
脇 之 島 分 団	30(2)	9(1)	4	4(1)	4	3	5	1
滝 呂 台 分 団	23(2)	3(1)	5	4(1)	3	7	1	
根 本 分 団	23(2)	6(1)	6	2(1)	8	1		
笠 原 第 1 分 団	27(3)	1(1)	4	11(2)	7	2	1	1
笠 原 第 2 分 団	31(2)	4(1)	5	6(1)	6	3	4	3
消 防 音 楽 隊	22(17)	8(8)	6(4)	2(1)	3(3)	1(1)		2
救命処置指導隊(メディックT)	35(17)	1(1)	9(4)	25(12)				
合 計	425(60)	69(17)	89(10)	92(29)	77(3)	45(1)	33	20

()は、うち女性

年齢別階級別団員数

(令和5年4月1日現在)

年齢別 階級別	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
25 歳 未 満	22(9)							22(10)
25 歳 ～ 30 歳 未 満	25(2)						1	24(1)
30 歳 ～ 35 歳 未 満	31(2)						6(1)	25(1)
35 歳 ～ 40 歳 未 満	49(5)					4	8	37(5)
40 歳 ～ 45 歳 未 満	60(3)			2	3	10(1)	12	33(2)
45 歳 ～ 50 歳 未 満	81(2)			6	7	11	21(2)	36
50 歳 ～ 55 歳 未 満	55(7)			9	4	3	13	26(7)
55 歳 以 上	102(30)	1	5	5	2	5	3	81(30)
合 計	425(60)	1	5	22	16	33(1)	64(3)	284(56)

()は、うち女性

消防音楽隊

多治見市消防音楽隊は、昭和35年8月1日に25名の隊員で結成されました。現在は、予備隊員7名を含め29名が活動しています。市民の皆さんに親しまれ、愛される音楽隊になるため、多治見市の公的な式典・行事、消防行事、地域で行われる行事などにおいて演奏活動を行い、防火防災のPRに一役を担っています。

人員構成

消 防 団 員	22名	合計29名
予 備 隊 員	7名	

演奏実績

演 奏 回 数	8回
延 べ 人 員	132人

訓練実績

訓 練 回 数	90回
延 べ 人 員	1027人

消防団車両配置状況

区分 分団名	種別	社名	年式	種別
中央南分団	普通ポンプ車	日野	H.15	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.24	B3
中央北分団	普通ポンプ車	日野	H.17	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.21	B3
共栄分団	普通ポンプ車	日野	H.17	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.24	B3
小泉分団	普通ポンプ車	日野	H.18	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.21	B3
池田分団	普通ポンプ車	日野	H.15	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.25	B3
市之倉分団	普通ポンプ車	日野	H.20	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.24	B3
滝呂分団	普通ポンプ車	日野	R.4	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.25	B3
南姫分団 (北小本)	普通ポンプ車	日野	H.19	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.21	B3
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.17	B3
池田南分団 (廿原) (諏訪) (三の倉)	普通ポンプ車	日野	H.27	B3
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.19	B3
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.18	B3
北栄分団	普通ポンプ車	日野	H.28	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.24	B3
脇之島分団	普通ポンプ車	日野	H.29	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.29	B3
滝呂台分団	普通ポンプ車	日野	R.2	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	R.5	B3
根本分団	普通ポンプ車	日野	H.17	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.17	B3
笠原第1分団	普通ポンプ車	日野	H.21	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.26	B3
笠原第2分団	普通ポンプ車	日野	R.2	A2
	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	H.28	B3

消防団の出動状況

区分 年度別	合計		火災		風水害等 災害		訓練		救命処置隊 指導	救命 講習会補助	その他	
	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員
R 1	2,082	16,405	15	662	1	13	896	11,000	380	1,070	790	3,660
R2	715	5,613	19	749	1	8	278	2,538	117	222	300	2,096
R3	736	7,072	9	382	4	433	317	2,980	157	286	249	2,991
R4	774	9,005	12	473	0	0	234	6,133	235	519	293	1,880

消防団の訓練状況

種 別 回数・人員	合計	操法訓練	文化財 防火デー 消防訓練	多治見市 消防協会 競 練 会	水防訓練	月例訓練
回 数	164	56	1	1	1	105
延人員	3,245	1,184	48	240	167	1,606

消防団主要行事

月	行 事 名	月	行 事 名
4月	辞令交付式 岐阜県消防操法大会出場分団訓練開始式 指導員科(前期)	10月	辞令交付式 団本部・分団長会議 消防団員幹部教育初級幹部科 消防団特別点検
5月	多治見市消防協会消防競練会 東濃西部地区消防団・消防本部連絡協議会 団本部・分団長会議	11月	岐阜県消防定例表彰式 指揮幹部科現場指揮課程 第27回全国女性消防団員活性化徳島大会
6月	多治見市水防訓練 東濃地区消防連絡協議会 分団長研修会 新入団員研修会	12月	指導員科(後期1回目) 年末招集・年末夜警
7月	機関員講習会 交通安全運転研修会 東濃五市操法合同訓練 岐阜県消防操法大会出場分団壮行会 市制記念花火大会警備	1月	消防出初式 文化財防火デー永保寺防火訓練 初級幹部科
8月	第71回岐阜県消防操法大会 多治見市防災訓練	2月	指導員科(後期2回目) 団本部・分団長会議
9月		3月	指揮幹部科分団指揮課程 分団管内火災予防広報他 (春の火災予防運動期間)

火

災



火災概況

令和 4年の火災件数は19件で、前年に比べて4件の減少となりました。
 火災による損害額は22,221千円で、前年に比べて25,834千円減少し、死者は1人、負傷者は3人でした。
 火災種別では、建物火災が10件で最も多く、全体の約52%を占めました。
 主な出火原因では、たき火が3件、たばこ、ストーブ、火入れが各2件となっています。
 一方、火災件数には含まれない非火災、誤報、調査、救急支援などの出動が560件あり、火災出動と合わせると579件となり、1日に約1.6回の頻度で消防車が出動したことになります。

区 分		摘 要
出 火 件 数		19 件
火 災 種 別	建 物 火 災	10 件
	林 野 火 災	1 件
	車 両 火 災	0 件
	そ の 他 の 火 災	8 件
上 記 の う ち 爆 発		0 件
焼 損 棟 数		15 棟
り 災 世 帯		9 世帯
り 災 人 員		17 人
死 者		1 人
負 傷 者		3 人
建 物 の 焼 損 床 面 積		581 m ²
建 物 の 焼 損 表 面 積		111 m ²
林 野 の 焼 損 面 積		0 a
損 害 額		22,221 千円
出 火 件 数 の 多 い 月		3月 3 件
出 火 件 数 の 多 い 曜 日		日曜日 4 件
出 火 件 数 の 多 い 時 間		14時、15時台 各3 件
人口1万人当たりの出火件数		1.8 件
人口・世帯(令和5年4月1日)		106,740 人 47,463 世帯

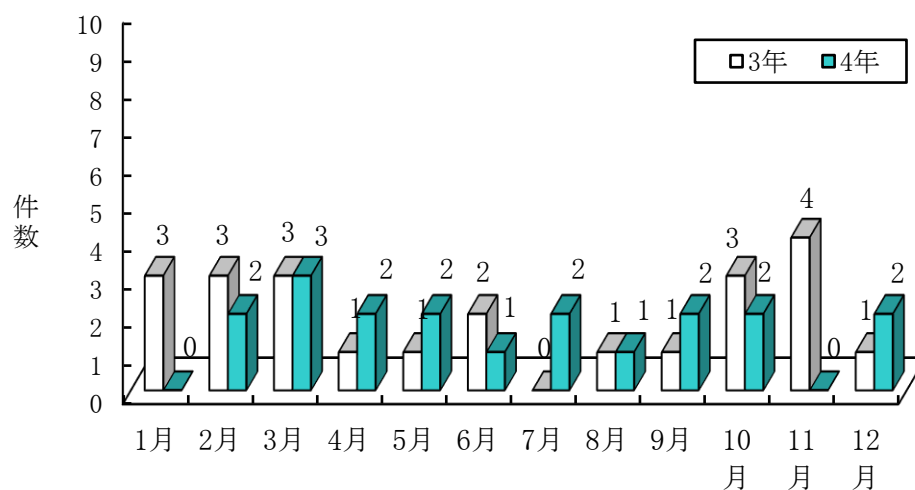
過去5年間における署別火災状況

(件)

区分 \ 年別		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
南消防署	建 物 火 災	7	3	7	4	2
	林 野 火 災	0	0	0	2	1
	車 両 火 災	1	1	0	0	0
	その他の火災	0	2	4	3	2
	計	8	6	11	9	5
北消防署	建 物 火 災	10	8	13	7	8
	林 野 火 災	3	0	0	0	0
	車 両 火 災	0	1	2	1	0
	その他の火災	6	7	3	3	3
	計	19	16	18	11	11
笠原消防署	建 物 火 災	3	0	6	2	0
	林 野 火 災	1	0	0	0	0
	車 両 火 災	0	0	0	0	0
	その他の火災	3	0	2	1	3
	計	7	0	8	3	3
合 計	建 物 火 災	20	11	26	13	10
	林 野 火 災	4	0	0	2	1
	車 両 火 災	1	2	2	1	0
	その他の火災	9	9	9	7	8
	合 計	34	22	37	23	19

月別火災件数

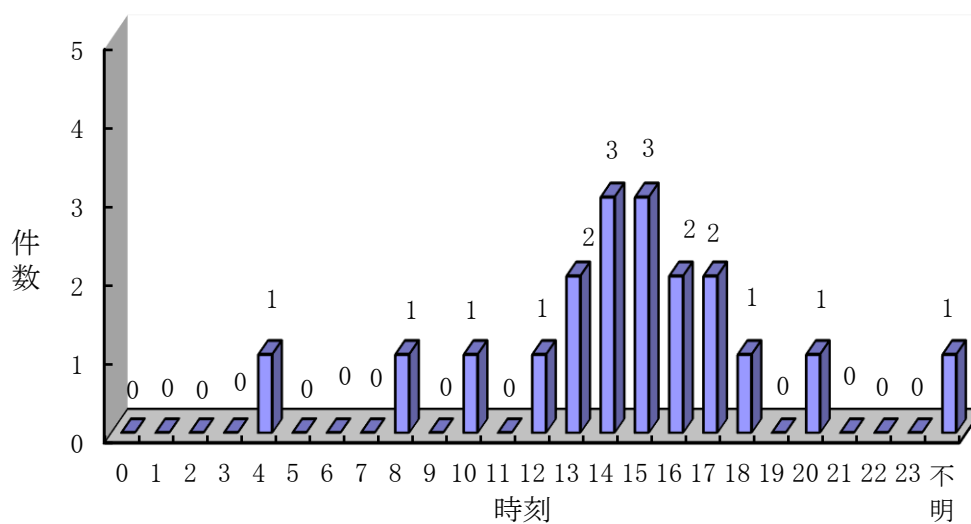
出火件数 令和3年23件
令和4年19件



曜日別火災件数(令和4年)

曜日 件数	日	月	火	水	木	金	土	不明
19件	4件	3件	2件	3件	3件	2件	1件	1件

出火時刻別火災件数(令和4年)



地域及び校区别火災件数(令和4年)

地域別 種別	計	養正	昭和	脇之島	精華	共栄	小泉	根本	北栄	池田	南姫	滝呂	市之倉	笠原	中央道
建物	10	1			1		1	3		2	1		1		
林野	1												1		
車両	0														
その他	8			2	1					1	1			3	
計	19	1	0	2	2	0	1	3	0	3	2	0	2	3	0

月別火災損害額(令和4年)

(千円)

月別 損害額	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
22,221	0	6	1,949	3,142	0	4	6,959	56	2,021	33	0	8,051

原因別火災件数(令和4年)

原因	種別 件数	建物	林野	車両	その他
放火	0				
放火疑い	1				1
火入れ	2				2
たき火	3	2			1
たばこ	2				2
ストーブ	2	2			
焼却炉	0				
煙突・煙道	0				
電気装置	0				
灯火	1	1			
マッチ・ライター	0				
火あそび	1		1		
内燃機械	0				
電灯・電話機等	0				
取灰	0				
その他	6	4			2
不明	1	1			
合計	19	10	1	0	8

種別損害額(令和4年)

種別	損害額 (千円)	割合 (%)
建物	17,456	78.6
車両	2,693	12.1
林野		
その他	2,072	9.3

月別非火災等出動件数

種別 月別	警 戒	非 火 災	調 査	救 急 支 援	そ の 他	合 計
1月	1	5	0	52	0	58
2月	2	1	0	51	0	54
3月	1	3	0	32	1	37
4月	2	1	1	49	0	53
5月	0	2	1	44	0	47
6月	0	2	2	41	1	46
7月	2	1	0	40	0	43
8月	0	3	2	45	1	51
9月	0	1	1	33	0	35
10月	2	2	1	34	0	39
11月	2	1	1	38	0	42
12月	3	4	2	46	0	55
合計	15	26	11	505	3	560

救 急 ・ 救 助



救急概況

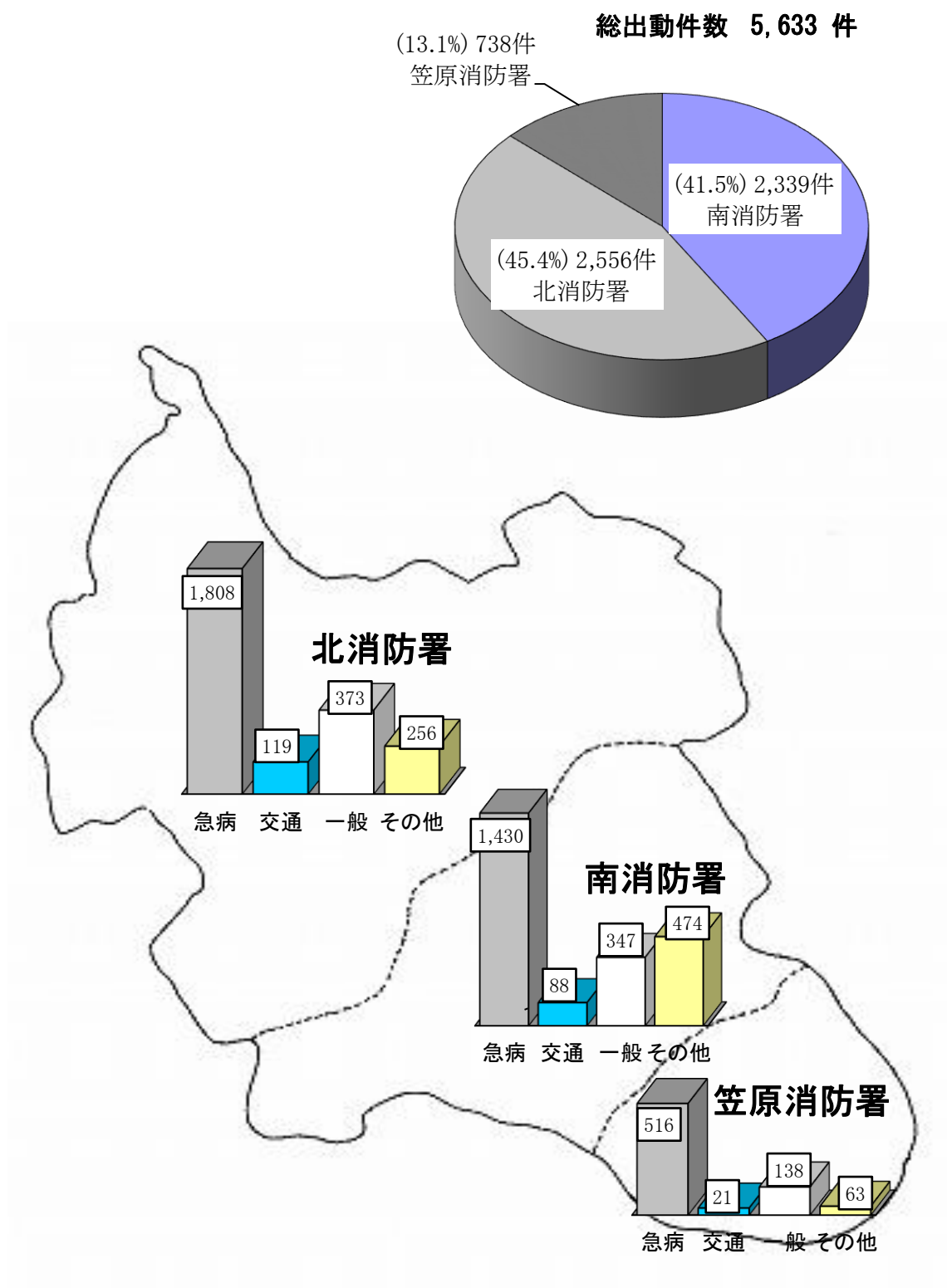
令和4年の救急出動件数は5,633件で、前年と比べ672件増加しました。搬送人員は5,419人で、前年と比べ668人増加しています。1日平均約15件出動し、多治見市民の約20人に1人が救急車を利用したことになります。

救急種別では、急病の3,754件(502件増)が最も多く全体の約67%を占め、次に多いのが一般負傷の858件(114件増)で全体の約15%、交通事故228件(21件減)で全体の約4%の順となっています。

過去5年間の救急出動件数

種別 \ 年別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
火 災	5	1	2	6	4
自 然 災 害	1	0	0	1	0
水 難 事 故	0	0	0	0	1
交 通 事 故	326	283	241	249	228
労 働 災 害	55	43	60	46	62
運 動 競 技	35	29	13	17	33
一 般 負 傷	763	819	784	744	858
加 害	7	12	20	9	8
自 損 行 為	35	26	35	45	36
急 病	3,314	3,471	3,036	3,252	3,754
そ の 他	572	560	522	592	649
合 計	5,113	5,244	4,713	4,961	5,633
搬 送 人 員	4,930	5,051	4,485	4,751	5,418
人口1万人に対する比率(人数)	440	459	407	442	507

署別救急出動件数

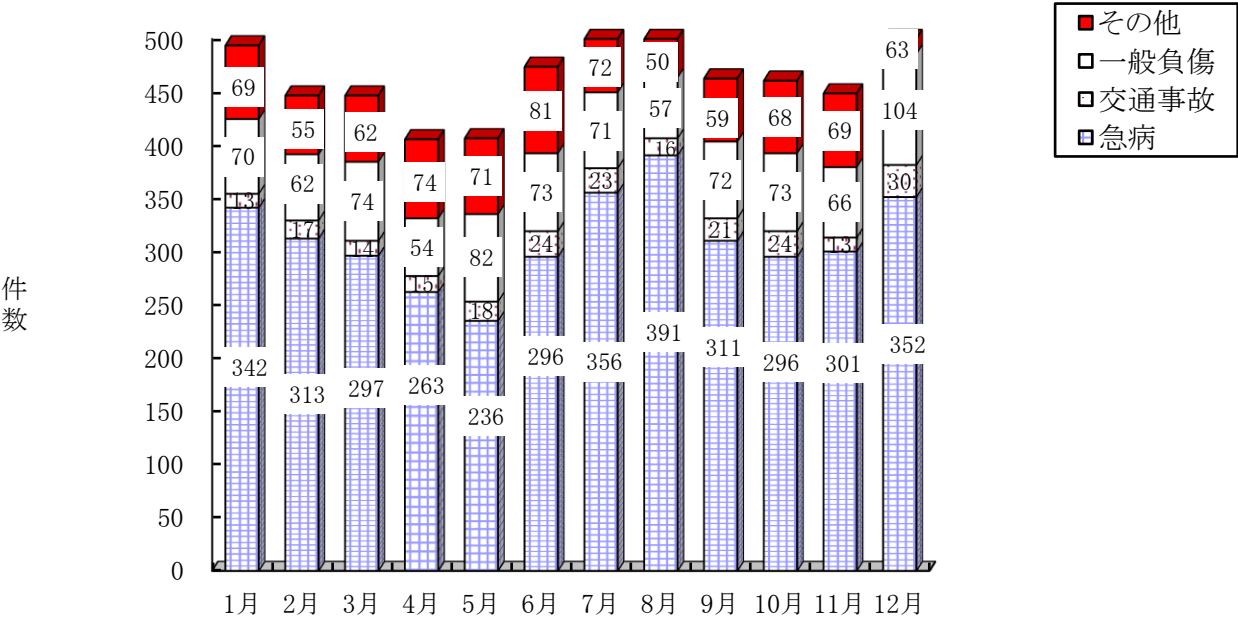


地域及び校區別救急出動件数(令和4年)

(件)

校 区 地 域 及 び 年 別	合 計	養	昭	脇	精	共	小	根	北	池	市	滝	南	笠	中 央 道 ・ 管 外
		正	和	之 島	華	栄	泉	本	栄	田	倉	呂	姫	原	
平成30年	5,113	432	621	150	947	179	370	387	456	360	190	317	162	465	77
令和元年	5,244	414	641	177	908	179	416	373	551	393	220	302	147	487	36
令和2年	4,713	357	543	154	809	181	346	354	467	372	191	279	156	474	30
令和3年	4,961	380	661	185	850	226	301	364	530	324	161	312	188	448	31
令和4年	5,633	388	698	181	1,022	210	390	455	632	370	235	340	188	496	28

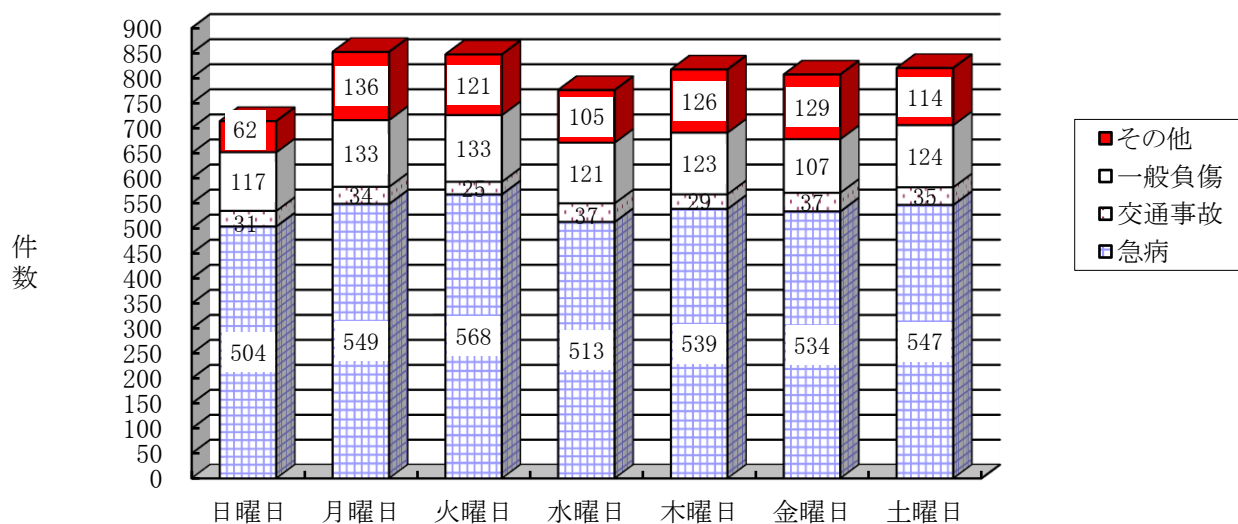
月別救急出動状況(令和4年)



(件)

種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
急病	342	313	297	263	236	296	356	391	311	296	301	352	3,754
交通事故	13	17	14	15	18	24	23	16	21	24	13	30	228
一般負傷	70	62	74	54	82	73	71	57	72	73	66	104	858
その他	69	55	62	74	71	81	72	50	59	68	69	63	793
合計	494	447	447	406	407	474	522	514	463	461	449	549	5,633

救急要請を受信した曜日別の救急出動件数(事故種別)(令和4年)



									(件)
区分	曜日	日	月	火	水	木	金	土	合 計
急	病	504	549	568	513	539	534	547	3,754
交 通 事 故		31	34	25	37	29	37	35	228
一 般 負 傷		117	133	133	121	123	107	124	858
その他(上記以外)		62	136	121	105	126	129	114	793
合	計	714	852	847	776	817	807	820	5,633

受付別救急出動件数(令和4年)

受 付 別	件 数	割合
1 1 9 番	5,373 件	95.4%
加 入 電 話	185 件	3.3%
緊急通報システム	29 件	0.5%
医療情報システム	0 件	0.0%
そ の 他	46 件	0.8%
合 計	5,633 件	100.0%

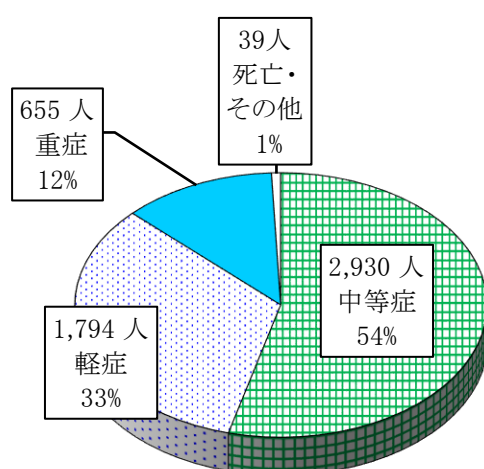
「その他」の内訳

	件数
駆け込み通報	25 件
中央道専用	2 件
自己覚知	2 件
自動火災報知設備	0 件
そ の 他	17 件
合 計	46 件

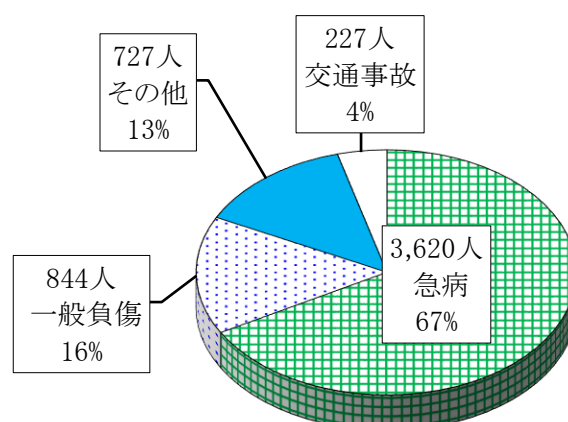
救急要請を受信した時刻別の出動件数(令和4年)

(件)												
種別 時刻	火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	合 計
0～2	0	0	0	5	0	0	23	0	2	176	10	216
2～4	0	0	0	0	0	0	11	1	2	147	8	169
4～6	1	0	1	5	3	0	28	0	1	158	6	203
6～8	0	0	0	19	3	0	70	0	1	304	9	406
8～10	0	0	0	32	5	2	139	1	6	479	60	724
10～12	0	0	0	32	12	7	117	1	3	455	175	802
12～14	0	0	0	27	17	9	116	1	6	382	151	709
14～16	2	0	0	21	10	5	95	2	5	350	59	549
16～18	0	0	0	29	10	6	77	1	3	358	86	570
18～20	1	0	0	40	1	2	95	1	3	391	59	593
20～22	0	0	0	15	1	2	55	0	2	307	11	393
22～0	0	0	0	3	0	0	32	0	2	247	15	299
合 計	4	0	1	228	62	33	858	8	36	3,754	649	5,633

傷病程度別搬送人員



救急種別搬送人員



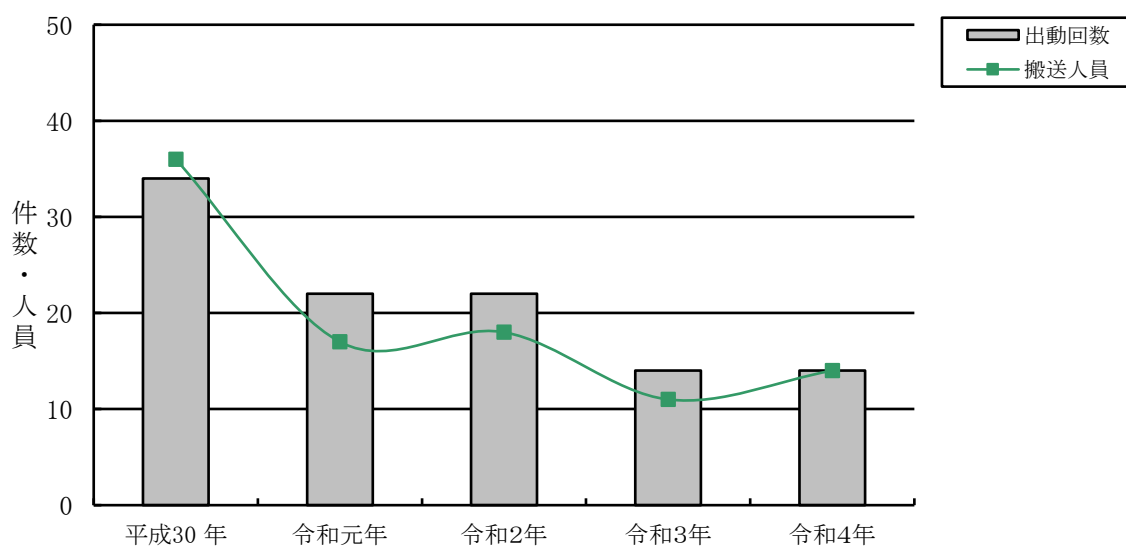
令和4年 搬送人員 5,418 人

年齢別搬送状況(令和4年)

(人)

	火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	合 計
新 生 児 生後28日以内											19	19
乳 幼 児 生後29日以上 満7才未満				7			36			126	25	194
少 年 満7才以上 満18才未満				20	0	20	23		0	87	13	163
成 人 満18才以上 満65歳未満	2			136	47	10	86	4	19	819	130	1,253
老 人 満 65 歳 以 上	1			64	15		699	4	8	2,588	411	3,790
合 計	3	0	0	227	62	30	844	8	27	3,620	598	5,419

高速自動車国道における救急出動件数及び搬送人員の推移



	令和元年	令和2年	令和3年	令和3年	令和4年
出動件数(件)	34	22	22	14	14
搬送人員(人)	36	17	18	11	14

救急救命講習会状況

近年、救急需要の高度化とともに、市民に対する応急手当の普及が重要になります。多治見市消防本部では、救命率の一層の向上を図るため、救急救命講習(90分以上の講習)受講者年間1万人を目標に救命講習を実施し、日本のシアトルを目指しています。
※救命率が世界一といわれるアメリカのシアトルでは、人口の70%が救命講習を受けており、心臓発作等で倒れた人のそばに居合わせた人が、心肺蘇生法等による救命措置を行う率は、50%を超えています。

(令和4年度)								
講習別 実施結果	普通救命 講習Ⅰ	普通救命 講習Ⅱ	普通救命 講習Ⅲ	上級救命 講習	応急手当 普及員講習	応急手当 指導員講習	救命入門 コース (90分講習)	合計
実施回数	21	0	4	4	5	1	245	280
受講者数	171	0	37	35	40	11	4,455	4,749

☆今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、救急救命講習会の開催を取り止めたため、目標1万人達成に至らなかった。

AED設置施設状況(多治見市保有)

救命率の向上を図るため、AED(自動体外式除細動器)の設置を推進しています。

業種別 設置別	公共施設	学校 (幼・保育園を含む)	集会場・公民館	その他	合計
施設数	49	49	37	11	146

救急救命訓練用資器材の保有状況

特定行為用 訓練人形	心肺蘇生用 訓練人形 (成人用)	心肺蘇生用 訓練人形 (小児・幼児)	気道管理 トレーナー	AED トレーナー
3	73	15	2	42

救助概況

救助件数は、54件で前年に比べ16件減少しました。救助人員は、23人で前年に比べ3人の減少となっています。

事故種別救助活動状況

区分 事故種別	令和3年			令和4年		
	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員
火 災	6	6	5	1	1	1
交 通 事 故	25	3	3	15	3	4
水 難 事 故	0	0	0	2	2	2
自 然 災 害 事 故	0	0	0	0	0	0
機 械 に よ る 事 故	2	1	1	2	2	2
建物等による事故	28	12	13	21	8	8
ガス及び酸欠事故	1	0	0	1	1	0
破 裂 事 故	0	0	0	0	0	0
そ の 他	8	4	4	12	6	6
合 計	70	26	26	54	23	23

救助用機械器具等の保有状況

種別		一般救助用器具						重量物排除用器具					切断用器具				
備品名		かぎ付はしご	三連はしご	金属製折りたたみはしご	空気式マット	救命索発射銃	救助用縛帯	油圧ジャッキ	油圧スプレッダー	可搬ウインチ	マット型空気ジャッキ	大型油圧スプレッダー	油圧切断機	エンジンカッター	チェーンソー	酸素切断機	マルチカッター
数量	南	3(1)	3(1)	1(1)	1	1(1)	6(4)	1(1)	1(1)	2(1)	1(1)	1(1)	1(1)	4(1)	2(1)	1	1(1)
	北	1	3				4			1				2	3		
	笠	1	1	2			1			2				1	3		

種別		切 断 用 器 具				破壊用器具				測定用器具					呼吸保護用器具			担架				
備 品 名		鉄線カッター	空気鋸	大型油圧切断機	空気切断機	万能斧	ハンマー	削岩機	ハンマードリル	一酸化炭素測定器	可燃性ガス測定器	有毒性ガス測定器	酸素濃度測定器	放射線測定器	空気呼吸器	防塵マスク	送排風機	平担架	バスケット型担架	バーティカル担架	スケットストレッチャー	
数 量	南	5(1)	1(1)	1(1)	1(1)	6(2)	1(1)	2(1)	2(1)	4(2)	5(1)	4(1)	3(1)	3(2)	21(5)	5(5)	1(1)	3(1)	2(1)	1(1)	1(1)	
	北	6				7	1	1		1	1	1	1		16				1			
	笠	4				3	2			1	1	1	1		6			1				

種別		隊員保護用器具							水難救助用器具					その他の救助用器具						
備品名		耐電手袋	耐電衣	耐電ズボン	耐電長靴	耐熱服	防護衣（レベルA）	防護衣（レベルB）	防護衣（レベルC）	救命胴衣	救命浮環	救命ボート	船外機	車両移動器具	緩降機	応急処置用セット	携帯投光器	救助用降下機	可搬式投光器	都市型ロープ式救助資器材一式
数量	南	7(4)	4(2)	4(2)	5(2)		5	5(5)	17	106(2)	10(1)	3	1	2(1)	2(1)	2(1)	5(1)	5(5)	1(1)	1(1)
	北	2			1	2		17	33	25	11	1					3			
	笠	2	1	1	2	1		19		13	3						1			

（ ）は、うち救助工作車積載数量

緊急通報システム



救急医療情報システム



緊急通報システム

このシステムは、ひとり暮らしのお年寄りや、体の不自由な方を対象として運用開始されました。緊急時等に専用機器の非常ボタンまたは緊急発信器(ペンダント型)を押すと、消防本部救急指令課に通報されるシステムです。

現在、176世帯に設置されており、24時間体制で「もしも」の時に対応しています。

校区別加入者数

令和5年4月1日現在

	養正	昭和	脇之島	精華	共栄	小泉	根本	北栄	池田	南姫	滝呂	市之倉	笠原	合計
加入者数	23	15	1	19	4	4	22	12	12	15	20	7	22	176

月別受信状況

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
火災													0
救急		2	2	5	4		2	3		2	3	2	25
相談							1		1	1			3
誤報	4	3	7		3	4	3	7	2	7	9	5	54
電源異常									1				1
試験	1	4							1	3		2	11
その他										2			2
合計	5	9	9	5	7	4	6	10	5	15	12	9	96

救急医療情報システム

このシステムは、傷病者の症状に対応可能な医療機関を案内する地域救急医療情報センターです。救急医療体制の円滑な運営に期するため、昭和58年12月1日から運用しています。

令和4年度のセンターへの問い合わせ件数は2,748件で、前年度と比較して938件増加しています。土日祝日と夜間の問い合わせが多いです。

多治見地域救急医療情報センター 0572-23-3799
にーさんみんなのきゅうきゅう

月別医療案内状況

(件)

	内 科	小 児 科	外 科	整 形 外 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 科	皮 膚 科	泌 尿 器 科	脳 外 科	呼 吸 器 科	呼 吸 外 科	消 化 器 科	循 環 器 科	心 臓 外 科	そ の 他	合 計
4月	35	49	25	19	0	8	2	0	1	8	0	0	6	1	0	8	162
5月	35	61	19	26	2	7	3	2	5	10	2	0	3	4	0	8	187
6月	23	56	21	24	1	5	4	2	5	3	0	0	6	2	0	4	156
7月	106	95	22	21	2	9	2	6	2	4	2	0	3	1	0	6	281
8月	162	89	21	23	1	2	5	6	4	4	0	0	5	0	0	10	332
9月	77	63	18	31	1	10	2	4	1	6	0	0	4	3	0	5	225
10月	62	64	18	29	0	7	7	2	2	5	0	0	3	2	0	8	209
11月	73	56	23	16	2	9	3	3	1	2	1	0	7	0	0	12	208
12月	166	58	21	30	1	8	9	4	3	7	1	0	4	1	0	14	327
1月	182	84	18	30	0	8	6	3	2	7	1	0	12	3	1	16	373
2月	50	71	14	13	1	6	3	1	0	4	1	0	4	0	0	2	170
3月	24	43	15	18	0	6	5	0	0	4	0	0	3	0	0	0	118
合 計	995	789	235	280	11	85	51	33	26	64	8	0	60	17	1	93	2,748

防 予



防火対象物数・予防査察状況・防火管理者実態一覧

			防火対象物数 (棟数)	査察数 (棟数)	防火管理者	
					対象物数 (件数)	届出済数
合 計			4,063	764	1,065	1,029
1項	イ	映画館・観覧場	5		3	3
	ロ	公会堂・集会場	88	38	94	91
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ				
	ロ	遊技場・ダンスホール	9	7	7	7
	ハ	性風俗関連店舗等				
	ニ	個室関係等(個室ビデオ等)	3		3	3
3項	イ	料理店	1		1	1
	ロ	飲食店	101	24	131	116
4項		百貨店・店舗等	167	38	118	109
5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	18	6	10	10
	ロ	共同住宅・寄宿舎	599	114	65	65
6項	イ(1)	病院	7	2	4	4
	イ(2)	4人以上の入院施設を有する診療所	5	4	4	4
	イ(3)	病院・診療所・助産所	2	1	2	2
	イ(4)	入院施設を有しない診療所・助産所	56	8	13	13
	ロ(1)	老人ホーム等	56	29	53	53
	ロ(2)	救護施設				
	ロ(3)	乳児院				
	ロ(4)	障害児入所施設				
	ロ(5)	障害者支援施設	14	3	6	5
	ハ(1)	老人デイサービスセンター	22	4	16	15
	ハ(2)	更生施設				
	ハ(3)	助産施設・保育所等	22	13	18	18
	ハ(4)	児童発達支援センター等	6	1	3	3
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	25	6	13	13
	ニ	幼稚園・特別支援学校	13	16	16	9
7項		学校・各種学校	128	8	42	40
8項		図書館・博物館	4		2	2
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場				
	ロ	公衆浴場	2		1	1
10項		車両の停車場				
11項		神社・寺院・教会	52	20	27	23
12項	イ	工場・作業場	1,097	172	37	37
	ロ	映画・テレビスタジオ				
13項	イ	自動車車庫・駐車場	21	1	1	1
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14項		倉庫	644	65	6	6
15項		前各項に該当しない事業所	364	56	89	86
16項	イ	複合用途(特定)	346	102	263	263
	ロ	イ以外の複合用途対象物	184	22	24	24
17項		重要文化財・史跡・重要美術品	1	4	2	2
18項		延長50m以上のアーケード	1			

防火管理者講習受講者数

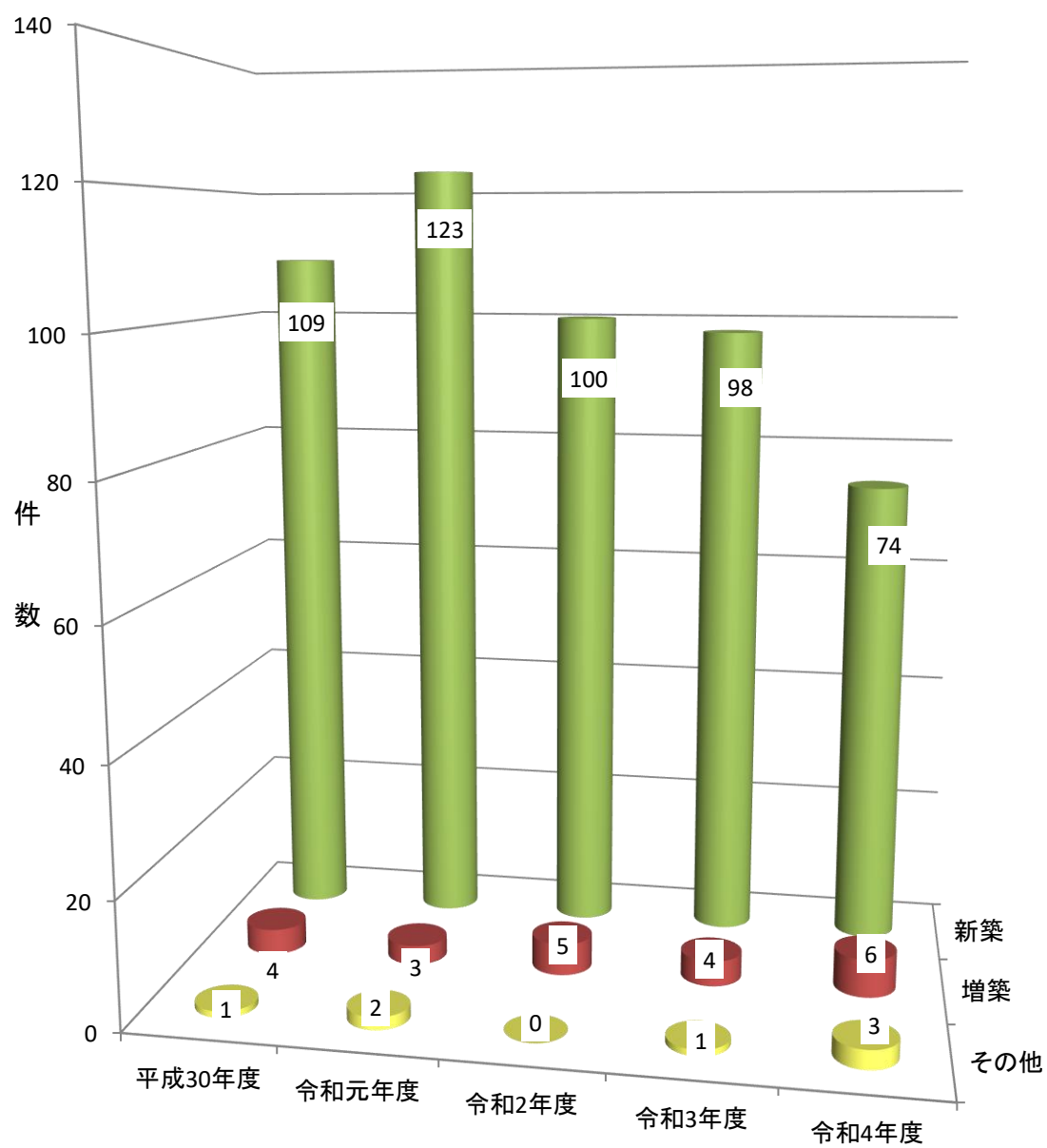
	甲種防火管理者講習	乙種防火管理者講習	甲種防火管理者再講習
昭和37年からの総数	5,858	597	167
うち令和4年度	112	21	0

用途別建築同意及び事務処理状況

(件)

			(月)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合 計			82	12	7	11	9	9	7	3	2	6	8	2	6
1項	イ	映画館・観覧場													
	ロ	公会堂・集会場													
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ													
	ロ	遊技場・ダンスホール													
	ハ	性風俗関連店舗等													
3項	イ	料理店													
	ロ	飲食店	3				1				1	1			
4項		百貨店・店舗等	6	1		1				1		1	2		
5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1						1						
	ロ	共同住宅・寄宿舎	6			1	2	2	1						
6項	イ(1)	病院	1	1											
	イ(2)	4人以上の入院施設を有する診療所													
	イ(3)	病院・診療所・助産所													
	イ(4)	入院施設を有しない診療所・助産所	1			1									
	ロ(1)	老人ホーム等	3	1		1		1							
	ロ(2)	救護施設													
	ロ(3)	乳児院													
	ロ(4)	障害児入所施設													
	ロ(5)	障害者支援施設	3	2				1							
	ハ(1)	老人デイサービスセンター・保育所													
	ハ(2)	更生施設													
	ハ(3)	助産施設・保育所	1			1									
	ハ(4)	児童発達支援センター	1												1
	ハ(5)	障害者支援施設	1									1			
	ニ	幼稚園・特別支援学校													
7項		学校・各種学校													
8項		図書館・博物館													
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場													
	ロ	公衆浴場													
10項		車両の停車場													
11項		神社・寺院・教会													
12項	イ	工場・作業場	8		2	1	3	1							1
	ロ	映画・テレビスタジオ													
13項	イ	自動車車庫・駐車場	3	1								1	1		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫													
14項		倉庫	12	3	3	1	1	1	1			1		1	
15項		前各項に該当しない事業所	13	3					2	2	1		2		3
16項	イ	複合用途（特定）	5		1		1	2					1		
	ロ	イ以外の複合用途対象物	1			1									
17項		重要文化財・史跡・重要美術品													
18項		延長50m以上のアーケード													
専用住宅			11		1	2	1	1	1			1	2	1	1
その他・長屋			2			1			1						

年度別・工事別建築同意状況



消防用設備等検査状況

			合計	消火器具	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	火災機関へ通報する設備	非常警報器又は備は	非常警報器又は備は	避難器具	誘導灯標及び識	消防用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント設備	無線通信補助設備
				46	9	19	10	2	3	60			19	18	8	54	2	2		3	2		
合 計			257																				
1項	イ	映 画 館 ・ 観 覧 場	2							1			1										
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	6							1			2	2		1							
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ																					
	ロ	遊 技 場 ・ ダンスホール	2		1	1																	
	ハ	性 風 俗 関 連 店 舗 等																					
	ニ	個室関係等(個室ビデオ等)																					
3項	イ	料 理 店	1													1							
	ロ	飲 食 店	13	3						1				3	2	4							
4項		百 貨 店 ・ 店 舗 等	30	5	2	2	1			7				4	1	7		1					
5項	イ	旅 館 ・ ホテル ・ 宿 泊 所	14	3	1					2			1	1	1	3					1	1	
	ロ	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	15	3	1	1				2				1	2	3					1	1	
6項	イ(1)	病 院	1							1													
	イ(2)	4人以上の入院施設を有する診療所																					
	イ(3)	病院・診療所・助産所																					
	イ(4)	入院施設を有しない診療所・助産所																					
	ロ(1)	老 人 ホ ー ム 等	40	8		8				7			8			9							
	ロ(2)	救 護 施 設	1			1																	
	ロ(3)	乳 児 院																					
	ロ(4)	障 害 児 入 所 私 設																					
	ロ(5)	障 害 者 支 援 施 設	17	3		3				3			3	2		3							
	ハ(1)	老人デイサービスセンター・保育所																					
	ハ(2)	更 生 施 設																					
	ハ(3)	助 産 施 設 ・ 保 育 所	6	1						2			2			1							
	ハ(4)	児 童 発 達 支 援 センター																					
	ハ(5)	障 害 者 支 援 施 設	3	1						1						1							
	ニ	幼稚園・特別支援学校																					
7項		学 校 ・ 各 種 学 校	2										2										
8項		図 書 館 ・ 博 物 館																					
9項	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場																					
	ロ	公 衆 浴 場	2							1						1							
10項		車 両 の 停 車 場																					
11項		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会																					
12項	イ	工 場 ・ 作 業 場	27	4	2		4	1	2	9						5							
	ロ	映 画 ・ テレビスタジオ																					
13項	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	8	2			1			2				1		1					1		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																					
14項		倉 庫	26	6	2		2	1	1	11						3							
15項		前各項に該当しない事業所	13	1		2				5				2		3							
16項	イ	複 合 用 途 （ 特 定 ）	24	4		1	1			4				2	2	7	2	1					
	ロ	イ以外の複合用途対象物	4	2			1									1							
17項		重要文化財・史跡・重要美術品																					
18項		延長50m以上のアーケード																					

広報公聴活動状況

	市民		事業所関係		学校 (幼・保育園を含む)		消防団		合計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
防災訓練	10	992	0	0	0	0	0	0	10	992
消防訓練 (避難・消火等)	27	302	282	7,664	44	7,751	0	0	353	15,717
防火教室 (講話・映画等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	40	1	33	9	493	1	11	14	577
合計	40	1,334	283	7,697	53	8,244	1	11	377	17,286

少年消防クラブの現況

令和5年4月1日現在

クラブ名	結成年月日	人員
滝呂小学校少年消防クラブ	昭和56年4月1日	86

女性防火クラブの現況

令和5年4月1日現在

クラブ名	結成年月日	人員
多治見市女性防火クラブ	昭和42年4月1日	14

幼年消防クラブの現況

令和5年4月1日現在

区分 クラブ名	結成年月日	人 員	区分 クラブ名	結成年月日	人 員
精華小学校附属 愛児幼稚園	昭和56年6月9日	97	昭和小学校 附属幼稚園	昭和58年1月20日	43
養正小学校 附属幼稚園	昭和56年6月10日	40	姫保育園	昭和58年8月20日	98
前畑保育園	昭和56年6月11日	160	明和幼稚園	昭和58年8月21日	29
堇幼稚園	昭和56年7月1日	188	堇根本幼稚園	昭和58年8月21日	163
小泉保育園	昭和56年7月9日	71	笠原小学校 附属幼稚園	昭和58年8月20日	46
北野保育園	昭和56年7月9日	95	笠原保育園	昭和60年6月1日	102
市之倉保育園	昭和56年7月9日	57	池田保育園	平成15年4月1日	60
双葉保育園	昭和56年7月10日	89	ジョイフル多治見 こども園	平成25年5月1日	39
けいなん保育園	昭和56年7月10日	60	星ヶ台保育園	平成28年4月1日	126
共栄保育園	昭和56年7月10日	79	こうよう保育園	平成31年4月1日	0
旭ヶ丘保育園	昭和56年7月10日	57	おとわものの木 保育園	平成31年4月1日	27

危険物施設状況

(件)

製造所等の区分 項目			危険物施設数	種別施設数		数量別施設数						査察件数	申請・承認	届出・認可	
				第4類	混在	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下				200倍を超えるもの
				数	類	在	下								
貯蔵所	屋内		26	26		11	13	2				14	4	7	
	屋外タンク		63	63		2	21	29	10		1	37	2	4	
	屋内タンク		20	20		3	8	9				3		8	
	地下タンク		51	51		26	12	11	2			11		13	
	簡易タンク		8	8		8						4		1	
	移動タンク		45	45		25			16	4		49	6	8	
	屋外		8	8		6	2					2			
	小計		221	221		81	56	51	28	4		1	120	12	41
取扱所	給油	営業用	21	21						4	2	15	21	10	36
		自家用	40	40		10	8	20	2				14	2	5
	販売		2	2		2									
	一般		30	29	1	12	11	5	1			1	8	1	4
	小計		93	92	1	24	19	25	3	4	2	16	43	13	45
仮貯蔵・仮取扱													3		
合計			314	313	1	105	75	76	31	8	2	17	163	28	86

各種届出状況

区 分		届出数
防 火 管 理 者 選 解 任 届		222
消 防 計 画 届		258
防火対象物定期点検報告書		47
消防用設備等点検結果報告書		1,265
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届		35
防火対象物使用開始届		100
炉設置届	液 体 燃 料	1
	電 気	2
	気 体 燃 料 (ガ ス)	2
	固 体 燃 料	
ボ イ ラ ー 設 置 届		3
乾 燥 設 備 設 置 届		4
電気設備設置届	変 電	10
	発 電	6
	蓄 電	6
	ネ オ ン 管 灯	
水素ガス充てん気球設置届		
火災とまぎらわしい行為		116
煙 火 消 費 届		1
催 物 開 催 届		2
少量危険物等貯蔵取扱届		38
喫 煙 等 許 可 申 請		
道 路 工 事 届		375
水 張 検 査 申 請		
証 明 書 交 付		3
水 道 断 水 届		
訓 練 実 施 届		778
遠 隔 移 報 シ ス テ ム 届		
露 店		71
そ の 他		68
合 計		3,413

予防関係調査状況

区 分		調査数
火 災 原 因		24
火 災 事 故		
危 険 物		2
液 化 石 油 ガ ス		
消 防 用 設 備 等		4
防 火 対 象 物 使 用 開 始		73
炉	液 体 燃 料	
	電 気	2
	気 体 燃 料 (ガ ス)	1
	固 体 燃 料	2
ボ イ ラ ー		3
乾 燥 設 備		1
電気設備	変 電	4
	発 電	2
	蓄 電	6
	ネ オ ン 管 灯	
水 素 ガ ス 充 て ん 気 球		
煙 火		
催 物		2
た き 火		18
枯 草		1
文 化 財		
少 量 危 険 物		7
毒 物 ・ 劇 物		
指 定 可 燃 物		
火 災 予 防		18
そ の 他		56
合 計		226

高圧ガス製造施設等施設数

根 拠 法 令 (高 圧 ガ ス 保 安 法)	区 分	施 設 数
一般高圧ガス保安規則	第 1 種 製 造 所	4
	第 2 種 製 造 所	17
	第 1 種 貯 蔵 所	0
	第 2 種 貯 蔵 所	9
	販 売 事 業 所	49
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者	3
	容 器 検 査 所	1
	合 計	83
液化石油ガス保安規則	第 1 種 製 造 所	8
	第 2 種 製 造 所	0
	第 1 種 貯 蔵 所	4
	第 2 種 貯 蔵 所	2
	販 売 事 業 所	24
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者	5
	合 計	43
冷 凍 保 安 規 則	第 1 種 製 造 所	1
	第 2 種 製 造 所	16
	販 売 事 業 所	0
	合 計	17
工業用液化石油ガス 消費者指導要綱	工 業 用 液 化 石 油 ガ ス 消 費 設 備	127

火薬類事業関係

対 象	区 分	件 数
火 薬 庫	1 級	2
	2 級	0
	3 級	0
	合 計	2
庫 外 貯 蔵 所	販 売 業 者	1
	土 木 業 者	0
	玩 具 煙 火	0
	そ の 他	0
	合 計	1
消 費 場 所	採 石	5
	土 木	0
	電 源 開 発	0
	そ の 他	1
	合 計	6
販 売 業 者	火 薬 ・ 爆 発	1
	火 工 品	1
	紙 雷 管	0
	合 計	2

中・高層建築物状況

区分		業態(主なもの)	合 計	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	20 階
1項	イ	劇 場 ・ 観 覧 場														
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場														
2項	イ	キ ャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ														
	ロ	遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル														
	ハ	性 風 俗 関 連 店 舗 等														
	ニ	個 室 関 係 (個 室 ビ デ オ 等)														
3項	イ	料 理 店														
	ロ	飲 食 店	1	1												
4項		百 貨 店 ・ 店 舗 等	3	3												
5項	イ	旅 館 ・ ホ テ ル ・ 宿 泊 所	7		1	2	1	2		1						
	ロ	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	160	91	16	11	7	3	4	7	8	4	2	2	4	1
6項	イ	病 院 ・ 診 療 所	7	4	1		2									
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	9	7	1		1									
	ハ	老人デイサービスセンター・保育所														
	ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校														
7項		学 校 ・ 各 種 学 校	20	18	2											
8項		図 書 館 ・ 博 物 館														
9項	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場														
	ロ	公 衆 浴 場														
10項		車 両 の 停 車 場														
11項		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会														
12項	イ	工 場 ・ 作 業 場	12	9		2					1					
	ロ	映 画 ・ テ レ ビ ・ ス タ ジ オ														
13項	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	1		1											
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫														
14項		倉 庫	8	5	2	1										
15項		前 各 項 に 該 当 し な い 事 業 所	38	24	3	5	3	2	1							
16項	イ	複 合 用 途 (特 定)	54	30	12	5	2	1	2		1		1			
	ロ	イ 以 外 の 複 合 用 途 対 象 物	33	19	4	5	1	1		3						
17項		重 要 文 化 財 ・ 史 跡														
18項		延 長 50 m 以 上 の ア ー ケード														
合計			353	211	43	31	17	9	7	11	10	4	3	2	4	1
南署			151	89	15	17	5	4	4	5	7		2	1	2	
北署			196	118	26	14	12	5	3	6	3	4	1	1	2	1
笠原署			6	4	2											

防

災



自主防災組織

昭和54年から町内会を単位とした自主防災組織の編成を推進し、自主防災組織を対象に各種訓練、また総合的な防災訓練を毎年実施しています。

訓練状況

	訓練回数	参加人数
多治見市総合防災訓練	1	160
個別訓練	8	936

指定避難所・指定緊急避難場所

『指定避難所』

災害で家に戻れなくなった被災者等が、一定期間生活する場所として、風水害時82か所、地震災害時45か所を指定しています。

『指定緊急避難場所』

災害が発生または発生の恐れがある場合に、その危険から逃れるために一時的に身体等の安全を確保するための場所として風水害時54か所を、地震災害時65か所を指定しています。

指定施設は主に幼稚園、保育園、小中学校、高校、公民館、児童館です。その他にも、図書館や体育館などのその他公共施設や、民間事業所も数箇所指定されています。

防災倉庫設置状況

地震などの災害時に使用するための防災資機材や食料品の確保及び充実化に努め、多治見市内では、各地区、小中学校、公共施設など59か所に防災資機材倉庫を設置し、防災資機材などを常に備蓄しています。

防災行政無線

災害時における住民等への情報伝達手段として、昭和59年から防災行政無線を開局しています。

同報系無線施設		移動系無線施設	
固定局（市役所駅北庁舎）	1局	基地局（市役所本庁舎）	1局
固定局遠隔制御器（市役所本庁舎・救急指令課）	2台	移動局（携帯型）	20局
子局	191局		

街頭消火器設置状況

大地震による火災対策の一環として、昭和54年度から市内全域に街頭消火器（粉末消火器10型）を3,202基設置し、地域住民による初期消火の強化促進を図っています。

初期消火用放水器具設置状況

初期消火器具として、消防署から遠い地域の消火栓に住民用の放水器具を設置し、自主防災組織の強化促進を図っています。
現在は多治見市内に207基設置されています。

通 信 体 制



消防通信

消防通信は、119番専用電話等により火災・救急・その他の災害を速やかに受信し、消防署に緊急一斉指令を出すとともに、情報の収集、出場車両の統制、現場の状況などを把握し、各関係機関に災害連絡を行っています。

また、テレホンサービスによる火災・災害等の案内、医療情報システムを利用した医療機関の案内を実施しています。

119番の受信状況

119番通報は、従来の固定電話（NTT）に加え、携帯電話（NTTドコモ、au、ソフトバンクモバイル、楽天モバイル）及びIP電話（ソフトバンクテレコム、KDDI、NTT光、中部テレコミュニケーション）等から受信しています。

令和4年の119番受信件数は8,270件で、1日平均約22.7件となります。その内訳は、火災・救急・救助等の緊急通報が5,939件で全体の約71.8%、残りの2,331件は119番回線試験、通報訓練、病院案内、いたずら等でした。

（件）

	火災	救急	警戒	救助	同報	いたずら 間違い	病院 問合せ 案内	試験	訓練	その他	合計
固定	11	1,119	11	9	36	140	47	852	229	1	2,455
IP	8	1,977	3	4	60	28	64	27	314	9	2,494
携帯	17	2,399	23	33	192	213	144	26	118	119	3,284
その他	1	33	1	2	0	0	0	0	0	0	37
合計	37	5,528	38	48	288	381	255	905	661	129	8,270

無線機配置状況

種 別 配 置	基地局	無線機				
		車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	署 活 系	合 計
消 防 本 部	1	8	0	3	0	11
南 消 防 署	0	9(3)	2	10(1)	19	40(4)
北 消 防 署	0	9(2)	1	10	11	31(2)
笠 原 消 防 署	0	4(1)	1	5	5	15
県 立 多 治 見 病 院	1	1	0	2	0	3
合 計	2	32(5)	4	30(1)	35	101(6)

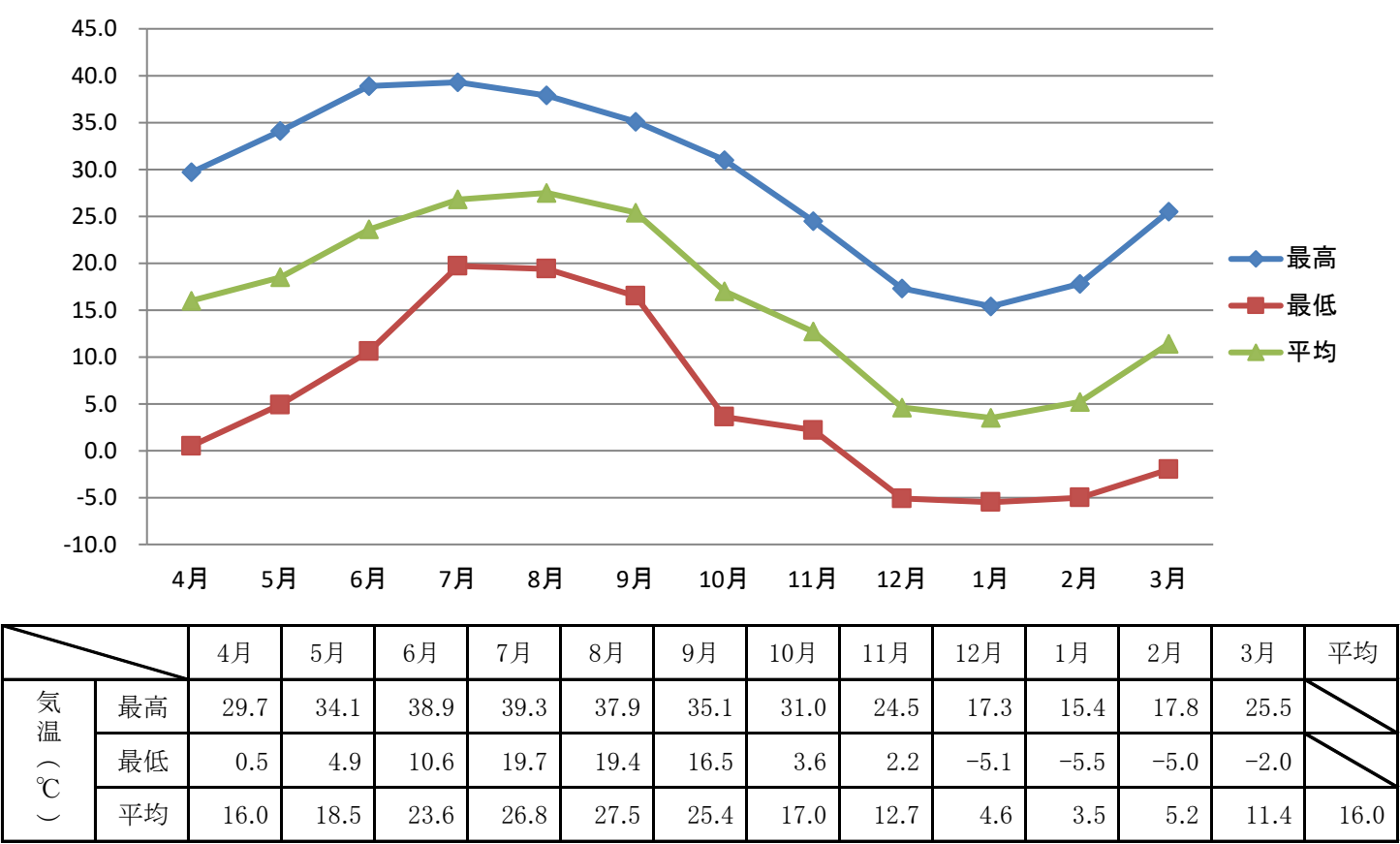
※ 平成27年4月1日からデジタル無線の運用を開始しました。

※ 南消防署、北消防署、笠原消防署の()書きは、緊急援助隊用の防災相互波です。
実数には反映していません。

気 象 統 計



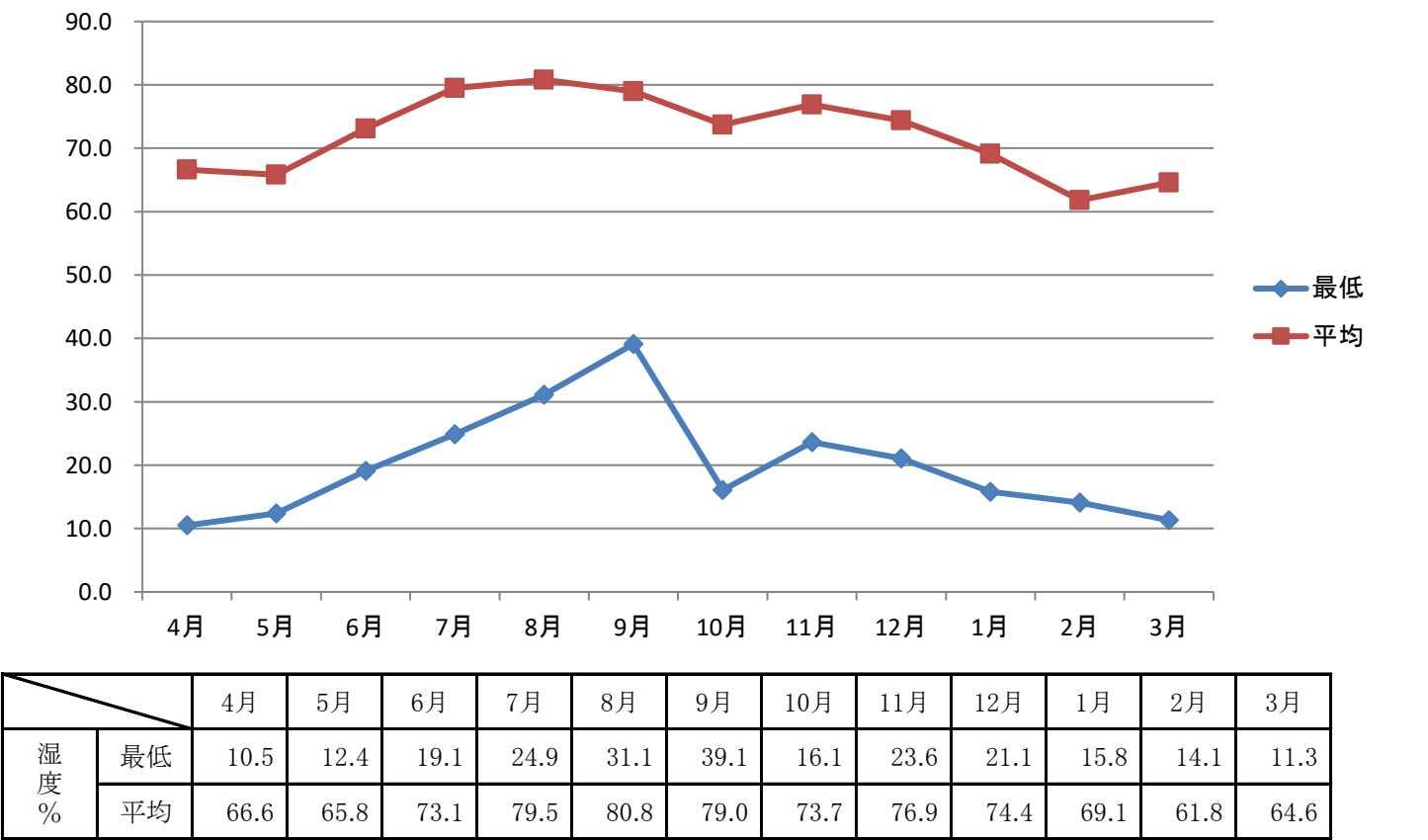
月別気温状況



令和4年度最高気温 39.3℃ (7月1日 14時30分)

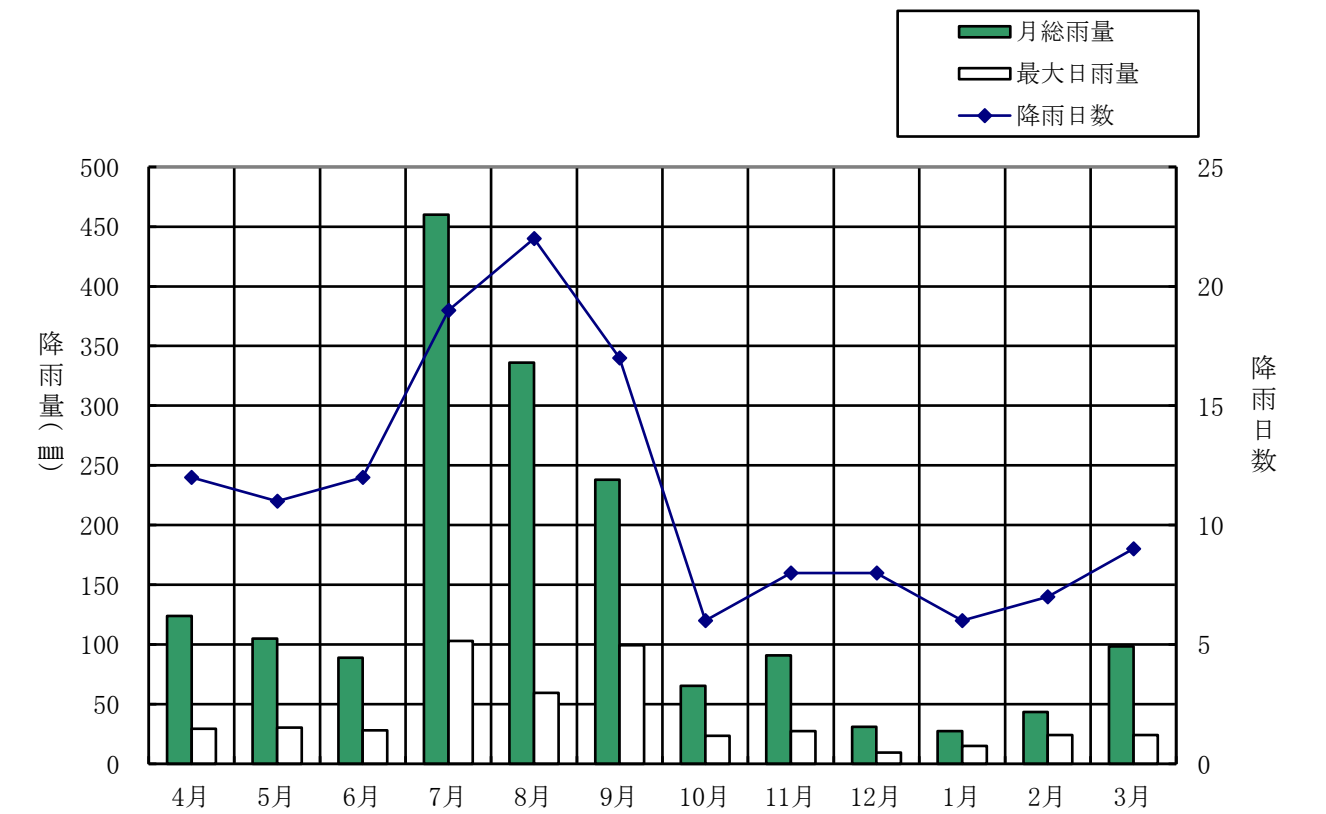
令和4年度最低気温 -5.5℃ (1月31日 6時27分)

月別湿度状況



令和4年度最低湿度 10.5% (4月1日 15時09分)

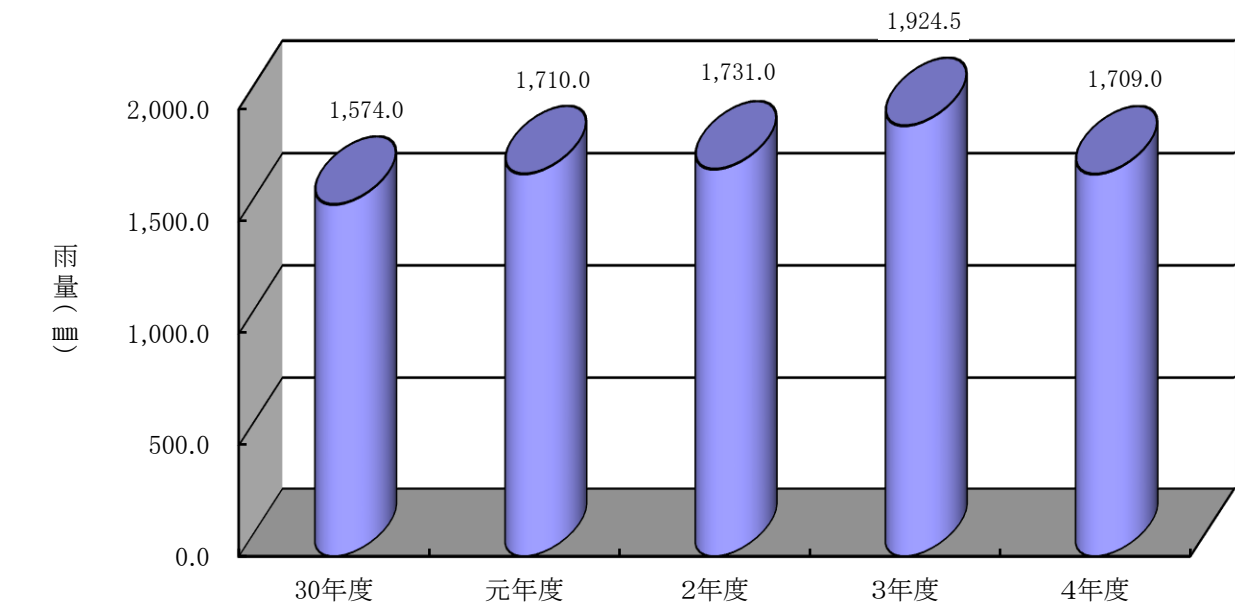
月別降雨状況



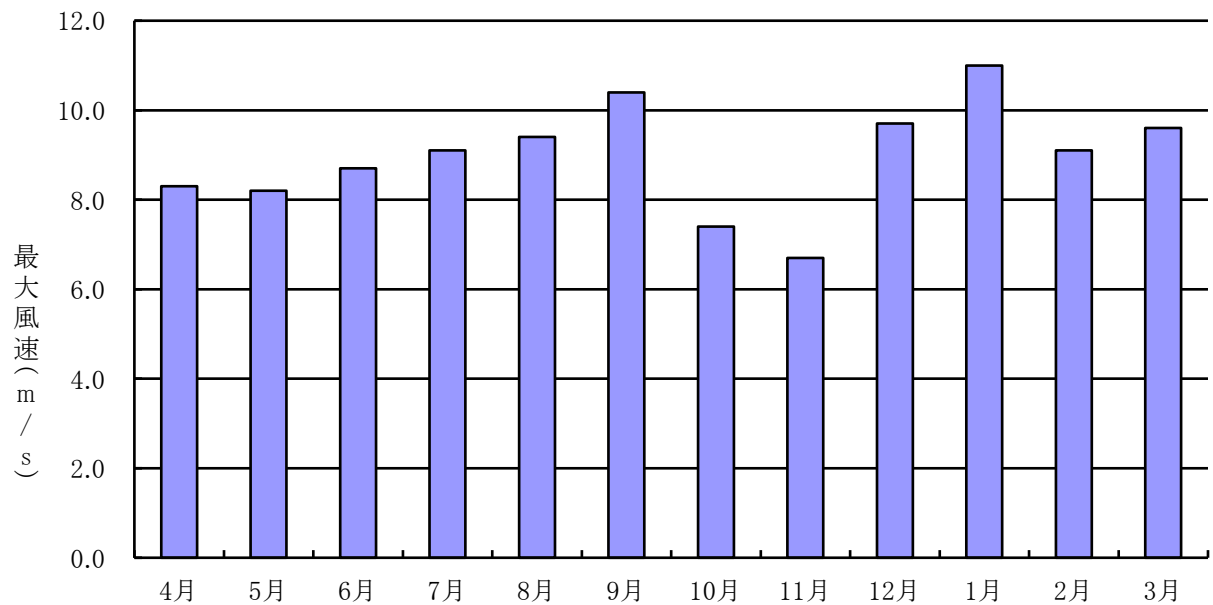
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
降雨量 mm	降 雨 日 数	12	11	12	19	22	17	6	8	8	6	7	9	137
	月 総 雨 量	124.0	105.0	89.0	460.0	336.0	238.0	65.5	91.0	31.0	27.5	43.5	98.5	1,709.0
	最大日雨量	29.5	30.5	28.0	103.0	59.5	99.5	23.5	27.5	9.5	15.0	24.0	24.0	

最大日降雨量103.0mm(7月9日) 最大時間雨量 81.0mm(7月9日14時50分)

年度別雨量状況



月別風速状況



		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
風速 m/s	平均 最高	8.3	8.2	8.7	9.1	9.4	10.4	7.4	6.7	9.7	11.0	9.1	9.6	
	平均	1.8	1.6	1.5	1.3	1.3	1.5	1.3	1.4	1.6	1.7	1.9	1.7	1.6

令和4年度平均最高風速11.0 m/s(1月24日 19時49分)

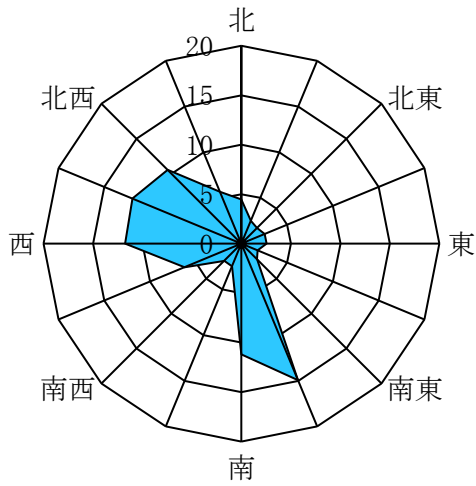
年度別火災警報発令状況

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
火災警報発令回数	0	0	1	1	0

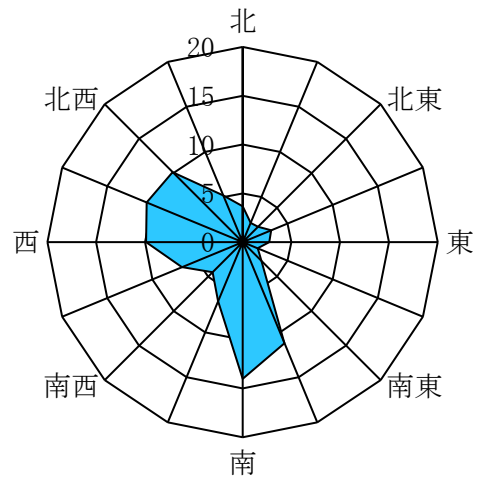
季節別風向状況

単位 (%)

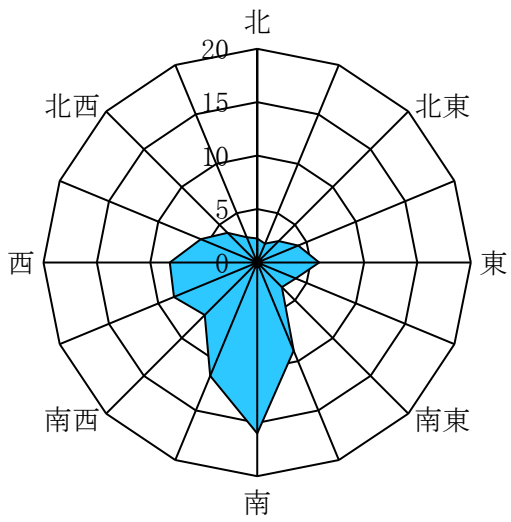
冬(12~2月) 無風=6.0



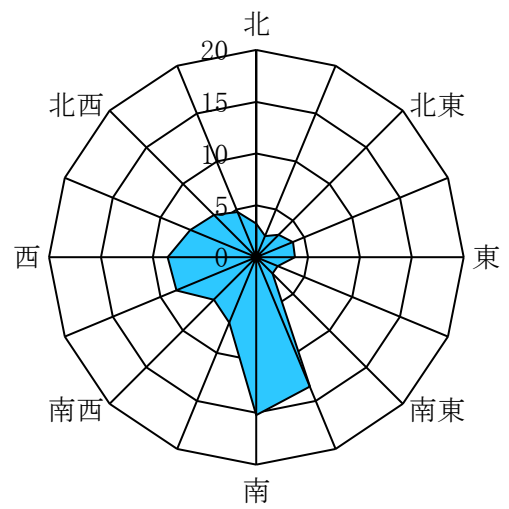
春(3~5月) 無風=3.2



夏(6~8月) 無風=4.4



秋(9~11月) 無風=4.8



多治見消防の歩み

明治 17 年	私設、多治見消防組設置
明治 28 年 10 月	多治見村本郷の私設消防組を「公設多治見本郷区消防組」と改称
明治 31 年	脇之島私設消防組設置
明治 36 年 3 月	各地の私設消防組を合併し「公設多治見消防組」と改称
大正 3 年	ドイツ式腕用ポンプ6台を配備
大正 9 年	手挽ガソリンポンプ1台を配備
昭和 2 年 9 月 12 日	消防ポンプ自動車を配備
昭和 9 年 8 月 1 日	多治見町、豊岡町の合併に伴い豊岡消防組を「多治見豊岡消防組」と改称
昭和 14 年 4 月 1 日	警防団令の施行に伴い多治見消防組を「多治見町警防団」と改称
昭和 15 年 8 月 1 日	多治見市制施行により多治見町警防団を「多治見市警防団」と改称
昭和 20 年 1 月 9 日 6 月 27 日 10 月 1 日 11 月 14 日	応召等により団員の欠員が増加したので多治見市警防補助隊を設置 空襲に対する救護防毒のため分団新設、婦人団員69人が入団し多治見消防史上婦人団員が初めて誕生 多治見市常備消防部を創設 部長以下12人(消防本部・署の基となる) 常備消防制度の発足に伴って警防補助隊及び救護防毒のための分団を廃止
昭和 22 年 10 月 1 日	多治見市警防団を解団し多治見市消防団を結成 [常備部22人、消防団員278人]
昭和 24 年 3 月 1 日 9 月 18 日	多治見市消防会館竣工 多治見市消防本部設置 [消防吏員33人] 多治見市消防本部設置及び常備消防強化に伴い、多治見市消防団機構改革 [団員147人]
昭和 25 年 4 月 23 日	消防林を市有林と設定し、松苗55,000本を日向(現旭ヶ丘)に植林
昭和 27 年 9 月 8 日	機構改革により多治見市消防署を設置 [消防吏員34人]
昭和 29 年 4 月 19 日	消防本部に多治見市整備場(認証工場)を設置、本部及び消防団車両並びに市役所関係車両の修繕・整備を実施
昭和 30 年 5 月 8 日	第4回岐阜県消防操法大会を市営球場で開催
昭和 32 年 1 月	廿原町、諏訪町に各団員10人、特別消防隊を結成
昭和 33 年 8 月 28 日 10 月 16 日 12 月 24 日	水防倉庫及び消防車庫竣工(耐火ブロック造 195.1㎡) 三の倉町に特別消防隊を結成 [団員7人] 消防団機構改革により中央分団を中央南・中央北の両分団に編成
昭和 34 年 11 月 25 日	1959年式プリンス型救急車を購入し救急業務を本格的に開始
昭和 35 年 4 月 1 日 8 月 1 日 12 月 1 日	可児郡姫治村の一部が多治見市へ合併、消防団機構改革により姫治村消防団を多治見市消防団南姫分団と改称 消防団機構改革により多治見市消防音楽隊を結成 [隊長以下25人] 北小木町に特別消防隊を結成 [団員8人]
昭和 38 年 7 月 31 日	多治見市消防本部第2庁舎を改築竣工
昭和 41 年 12 月 2 日	屈折梯子付消防ポンプ自動車(15m級)を消防署に配備
昭和 44 年 12 月 11 日 12 月 19 日	第1種高圧ガス製造所設備を消防署に設置 住吉町4丁目に消防署臨時川北出張所を設置
昭和 46 年 10 月 21 日 11 月 30 日 12 月 24 日	消防本部機構改革により消防署を南消防署・北消防署に分割設置し、消防吏員60人に増員 梯子付消防ポンプ自動車(32m級)及び化学消防自動車各1台を北消防署に配備 北消防署庁舎竣工

昭和 47 年	9 月 2 日	小型動力ポンプ付積載車を廿原・諏訪特別消防隊に配備
	10 月 8 日	中央自動車道小牧多治見間が開通し、高速自動車道路における消防、救急業務を開始
昭和 48 年	4 月 30 日	滝呂分団車庫竣工(滝呂町10丁目)
	9 月 26 日	小型動力ポンプ付積載車を三の倉・北小木特別消防隊に配備
昭和 49 年	4 月 1 日	土岐郡笠原町の消防業務受託により機構改革し笠原消防署を設置、消防吏員80人、事務職員1人に増員
	8 月 27 日	救急車を南消防署に配備
	12 月 26 日	水槽付消防ポンプ自動車(3,000ℓ)を北消防署に配備
昭和 50 年	3 月 25 日	救助工作車を南消防署に配備
	11 月 28 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)を南消防署に配備
昭和 51 年	2 月 6 日	水槽付消防ポンプ自動車(6,000ℓ)を南消防署に配備
昭和 52 年	5 月 30 日	救急車を北消防署に配備
	10 月 27 日	消防ポンプ自動車(BD-Ⅰ型)を北消防署に配備
昭和 53 年	3 月 15 日	火災・救急等の出動増加により救急指令装置(C型)及びクロスバー式自動交換装置を設置
	3 月 20 日	消防テレホンサービス業務を南消防署で開始
	6 月 29 日	防災指導車を消防本部に配備
	9 月 17 日	岐阜県総合防災訓練実施
昭和 54 年	2 月 1 日	機構改革により消防本部内に通信指令室を設置
	4 月 1 日	消防職員を89人に増員
	10 月 1 日	笠原消防署庁舎(消防会館)竣工
昭和 55 年	1 月 26 日	北消防署車庫増築及び消防訓練塔改築
	3 月 29 日	市之倉分団車庫竣工(市之倉町8丁目)
昭和 56 年	2 月 25 日	消防ポンプ自動車(BS-Ⅰ型)を南消防署に配備
	3 月 18 日	中央北分団車庫竣工(虎溪町1丁目)
昭和 57 年	2 月 26 日	救急車2台を更新、南消防署及び北消防署に配備
	7 月 11 日	指令車を消防本部に配備
昭和 58 年	3 月 7 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)を中央南・滝呂分団に更新配備
	8 月 5 日	小型動力ポンプ付積載車を廿原特別消防隊に配備(日消より寄贈)
	10 月 14 日	消防本部・南消防署庁舎建設に着手
	11 月 12 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)を中央北・池田分団に更新配備
	12 月 1 日	救急医療情報案内業務(救急医療情報センター)を開始
	12 月 16 日	小型動力ポンプ付積載車を諏訪特別消防隊に更新配備
	12 月 25 日	消防団機構改革により廿原・諏訪・三の倉特別消防隊の3隊を合併して池田南分団と昇格発足
		北小木特別消防隊を南姫分団に合併
昭和 59 年	9 月 22 日	小型動力ポンプ付積載車を南姫分団(北小木)に配備
	10 月 1 日	消防本部・南消防署庁舎竣工(三笠町2)業務開始
		救急指令装置B型に更新、総合気象観測装置による気象観測を開始
	10 月 2 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)を共栄・小泉分団に更新配備
	12 月 6 日	共栄分団車庫竣工(小名田町1丁目)
昭和 60 年	2 月 1 日	小型動力ポンプ付積載車を池田南分団(三の倉)に更新配備
	9 月 27 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)を市之倉・南姫分団に更新配備
	11 月 30 日	中央南分団車庫竣工(青木町)
昭和 61 年	2 月 18 日	通信指令室に多治見市防災行政無線設備(分局)を設置、消防防災信号、消防広報等の業務を開始
	3 月 25 日	池田分団車庫新・改築竣工(池田町2、4丁目)
	11 月 25 日	化学消防ポンプ自動車を北消防署に配備
	12 月 3 日	南姫分団車庫竣工(大薮町)
	12 月 25 日	小泉分団車庫竣工(小泉町2丁目)

昭和 62 年	9 月 22 日	小型動力ポンプ付積載車配備(中央北・市之倉分団)
	10 月 3 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)を北消防署に配備
	11 月 29 日	救助工作車(Ⅱ型)を南消防署に配備
昭和 63 年	2 月 8 日	中央北分団車庫増改築竣工(虎溪町2丁目)
	4 月 1 日	消防職員定数を95人に増員
	4 月 1 日	旭ヶ丘分団を新設、消防団員定数を358人に増員
	9 月 20 日	小型動力ポンプ付積載車配備(中央南・共栄分団)
	10 月 19 日	15m級梯子車を更新し南消防署に配備
	11 月 27 日	小型動力ポンプ付積載車を旭ヶ丘分団に配備
	12 月 25 日	旭ヶ丘分団車庫竣工(旭ヶ丘8丁目)
平成 元 年	4 月 1 日	消防本部機構改革、消防課を警防課に改称、予防課設置
	10 月 17 日	小型動力ポンプ付積載車を池田分団・滝呂分団に配備
	10 月 21 日	小型動力ポンプ付水槽車(10,000ℓ)を南消防署に配備
	12 月 25 日	滝呂分団車庫竣工(滝呂町10丁目)
平成 2 年	3 月 7 日	救急車を更新し南消防署に配備
	3 月 30 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)を池田南分団(廿原)に配備
	3 月 30 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)を旭ヶ丘分団に配備
	7 月 1 日	緊急通報用ファクシミリを全消防分団車庫に設置
	9 月 13 日	池田南分団(廿原)車庫竣工
平成 3 年	3 月 27 日	救急車を更新し、北消防署に配備
	4 月 1 日	脇之島分団を新設、消防団員定数を390人に増員
	6 月 24 日	小型動力ポンプ付積載車を脇之島分団に配備
	8 月 4 日	第40回岐阜県消防操法大会を脇之島運動広場で開催
	12 月 6 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)を脇之島分団に配備
平成 4 年	1 月 30 日	北消防署庁舎改築
	3 月 4 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)を南消防署に配備
	3 月 22 日	池田分団車庫を移設竣工(池田町2丁目)
	3 月 29 日	池田南分団(三の倉)車庫竣工
	4 月 1 日	消防職員定数を99人に増員 防災業務の主管を市役所企画調整課より移管
	9 月 9 日	災害弱者緊急通報システム運用開始
	11 月 5 日	救急車を更新し、笠原消防署に配備
	12 月 26 日	現場指揮車を更新し消防本部に配備
平成 5 年	3 月 28 日	池田南分団(諏訪)車庫竣工
	10 月 1 日	気象観測装置更新
	12 月 9 日	水槽付消防ポンプ自動車(IB型)(1,500ℓ 級)を南消防署に配備
	12 月 19 日	南姫分団(北小木)車庫竣工
平成 6 年	2 月 28 日	北消防署車庫増改築
	3 月 31 日	通信指令室増築(132㎡)
	4 月 1 日	消防職員定数107人に増員
	9 月 9 日	水槽付消防ポンプ自動車(IB型)(1,500ℓ 級)を北消防署に配備
	12 月 1 日	高規格救急車を南消防署に配備
平成 7 年	3 月 27 日	消防緊急通信指令装置導入
	4 月 1 日	岐阜県防災行政無線設置、通信指令室配置
	12 月 7 日	梯子車(35m級)を南消防署に更新配備

平成 8 年 9 月 18 日	消火通報訓練指導車を北消防署に配備
10 月 16 日	救急車を更新し、北消防署に配備
10 月 16 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)を更新し、南消防署に配備
12 月 25 日	岐阜県震度情報ネットワークシステム整備
平成 9 年 4 月 1 日	多治見市機構改革に伴い予防課と警防課を統合し予防警防課に改称
4 月 1 日	防災業務の主管を一部市役所企画課に移管
平成 10 年 10 月 1 日	多治見市事業見直しに伴う係制の廃止及びグループ制の導入
	多治見市地域防災活動協力員制度発足
10 月 30 日	移動体通信代表受信消防本部体制発足
11 月 11 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)を更新し、笠原消防署に配備
平成 11 年 3 月 7 日	滝呂台分団車庫竣工(滝呂町14丁目)
4 月 1 日	滝呂台分団を新設、消防団員定数を422人に増員し、消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)及び小型動力ポンプ付積載車を配備
9 月 25 日	消防本部発足及び消防団改組50周年記念並びに伊勢湾台風被災40周年式典を文化会館にて挙行
9 月 29 日	岐阜県緊急消防援助隊訓練を多治見駅北市有地で実施
平成 12 年 7 月 1 日	旭ヶ丘分団を北栄分団に改称
10 月 23 日	緊急消防援助隊全国合同訓練に消火部隊1隊が参加(東京都江東区)
11 月 26 日	多治見市制60周年・消防音楽隊結成40周年記念演奏会を文化会館で開催
平成 13 年 9 月 4 日	消防団指揮車を更新し、団本部に配備
10 月 22 日	災害対応特殊救急自動車を北消防署に配備
	高規格救急車を南消防署に配備
平成 14 年 1 月 6 日	土岐川改修のため消防出初式式典を文化会館、演習等を多治見駅北広場にて開催
8 月 14 日	ドクターカー試行運用開始
11 月 19 日	滝呂分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備
12 月 18 日	救助工作車(Ⅱ型)を南消防署に配備
平成 15 年 11 月 11 日	自治体消防55周年記念大会に参加(東京ドーム)
12 月 15 日	中央南、池田分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備
12 月 18 日	高規格救急車を笠原消防署に更新配備
平成 16 年 1 月 11 日	土岐川改修工事が完了したため、消防出初式式典を多治見市産業文化センター、演習等を土岐川堤防及び土岐川河原にて開催
10 月 1 日	聴覚障害者用メールたじみ119運用開始
平成 17 年 2 月 17 日	緊急通報電話〔日本テレコム(現在ソフトバンクテレコム)〕運用開始
2 月 23 日	中央北分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備
	根本分団車庫竣工(根本町7丁目)
4 月 1 日	根本分団を新設、消防団員定数を454人に増員し、消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)及び小型動力ポンプ付積載車を配備
	緊急通報電話(KDDIメタルプラス)運用開始
4 月 3 日	根本分団発足式
7 月 19 日	県総合防災情報システム整備
8 月 1 日	災害情報配信システム(パワフル消防団)運用開始
10 月 13 日	共栄分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備
	南姫分団(北小木)の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
10 月 26 日	緊急通報電話(NTTひかり電話)運用開始
11 月 28 日	北消防署庁舎改築(耐震補強工事)

平成 18 年	1 月 1 日	多治見市機構改革に伴い、庶務課を消防総務課に改称
	1 月 19 日	移動体通信(携帯電話からの119番通報)が代表消防本部受信方式から直接受信方式へ移行
	1 月 23 日	土岐郡笠原町が多治見市と合併 常備消防業務受託を廃止 笠原町消防団員定数85人を加えて、消防団員定数を539人に増員
	4 月 2 日	小泉分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備 池田南分団(諏訪)の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
	9 月 19 日	高規格救急車を北消防署に更新配備
	11 月 9 日	水槽付消防ポンプ自動車(I-A型・1,500ℓ 級)を笠原消防署に更新配備
	11 月 19 日	消防音楽隊が多治見笠原合併記念演奏会を笠原中央公民館で開催
	12 月 20 日	緊急通報電話(CTCコミュファ光電話)運用開始
平成 19 年	8 月 16 日	気象庁 多治見観測所(北消防署内に設置)にて、全国の最高気温40.9℃を記録
	10 月 23 日	南姫分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備 池田南分団(三の倉)の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
	12 月 28 日	化学消防自動車を更新し、南消防署に配備
平成 20 年	3 月 17 日	(財)日本損害保険協会から高規格救急車を寄贈を受け南署に配備
	4 月 1 日	南消防署に女性職員用仮眠室を整備
	9 月 1 日	岐阜県立多治見病院とDMERC(欧州型ドクターカー)の運用開始に合わせて協力体制を構築
	10 月 15 日	市之倉分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備
平成 21 年	3 月 27 日	消防本部西側出入り口に隣接する土地(435.79㎡)を駐車場用地として取得
	4 月 1 日	笠原分団の3分団を第1、第2分団に再編成 機能別分団として、救命処置指導隊(メディックT)を発足
	11 月 9 日	笠原第1分団の小型動力ポンプ付積載車を消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型に更新配備 中央北分団、小泉分団、南姫分団の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
	12 月 22 日	消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型をCAFS付に更新し、北消防署に配備
平成 22 年	3 月 11 日	消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型をCAFS付に更新し、南消防署に配備
	3 月 17 日	小型動力ポンプ付水槽車(10,000ℓ)を北消防署に更新配備
	12 月 5 日	多治見市制70周年・消防音楽隊結成50周年記念演奏会を文化会館で開催
平成 23 年	3 月 31 日	消防本部・南消防署庁舎改築(耐震補強工事) 通信指令室改修
	4 月 1 日	多治見市機構改革に伴い、通信指令室を通信指令課に改称 高機能消防指令システム導入
	12 月 4 日	笠原第1分団詰所整備(笠原消防会館1階を改修) 笠原第2分団車庫竣工(笠原町上原)
平成 24 年	3 月 19 日	中央南分団、市之倉分団の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
	3 月 28 日	現場指揮車を更新し、消防本部に配備
	4 月 1 日	嘱託職員制度開始
	4 月 1 日	防災業務の主管を市役所企画防災課に移管
	11 月 22 日	共栄分団、北栄分団の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
平成 25 年	9 月 1 日	多治見市消防団女性消防隊を発足
	10 月 18 日	池田分団、滝呂分団の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
	10 月 21 日	資機材搬送車を消防本部に配備
	11 月 25 日	消防団120周年、自治体消防65周年記念大会に参加(東京ドーム)
	11 月 22 日	高規格救急車を更新し、北消防署に配備

平成 26 年	3 月 31 日	多治見市地域防災活動協力員制度廃止
	4 月 1 日	多治見笠原消防会館の貸館制度廃止により、名称を多治見笠原消防署に改称
		再任用制度開始
	10 月 28 日	笠原第1分団の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
	11 月 17 日	水槽付消防ポンプ自動車を南消防署に更新配備
	11 月 18 日	高規格救急車を南消防署に更新配備
	12 月 12 日	消防本部に防災活動車を配備
平成 27 年	4 月 1 日	消防救急デジタル無線運用開始
		北消防署に女性職員用仮眠室を整備
	11 月 13 日	水槽付消防ポンプ自動車を北消防署に配備
	12 月 14 日	池田南分団(廿原)の消防ポンプ自動車を更新配備
平成 28 年	4 月 1 日	消防職員定数を110人に増員
	8 月 7 日	「消防感謝祭」第65回岐阜県消防操法大会を星ヶ台運動公園駐車場で開催
	10 月 4 日	高規格救急車を更新し、笠原消防署に配備
	15 日	北栄分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備
	19 日	笠原第2分団の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
	12 月 23 日	消防本部に防災広報車を配備
平成 29 年	12 月 1 日	脇之島分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備
		脇之島分団の小型動力ポンプ付積載車を更新配備
平成 30 年	10 月 30 日	「岐阜県女性防火クラブ運営協議会指導者研修会」及び「北陸中部ブロック女性防火クラブ連絡協議会幹部地域研修会」を笠原中央公民館アザレアホールで開催
	12 月 1 日	梯子車(35m級)を南消防署に更新配備
令和 元 年	6 月 11 日	高規格救急車を更新し、北消防署に配備
	12 月 18 日	中央北分団車庫併設詰所移転(上野町3)
令和 2 年	4 月 1 日	消防本部組織改編により、消防総務課、予防警防課、通信指令課を消防総務課、予防課、救急指令課に改編
令和 2 年	9 月 16 日	笠原第2分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型をCD-Ⅰ型に更新配備
		滝呂台分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅱ型をCD-Ⅰ型に更新配備
令和 3 年	2 月 16 日	高規格救急車を更新し、南消防署に配備
令和 3 年	4 月 1 日	消防職員定数を113人に増員
令和 4 年	9 月 6 日	滝呂分団の消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型に更新配備
令和 5 年	3 月 13 日	滝呂台分団の小型動力ポンプ付積載車を更新配備

令和5年度 全国統一防火標語

火を消して

不安を消して つなぐ未来

多治見市消防本部

〒507-0828

多治見市三笠町2丁目21番地

消防総務課 総務警防グループ TEL(0572)22-9231・FAX(0572)21-0022

予 防 課 予防グループ TEL(0572)22-9233・FAX(0572)21-0022

救急指令課 救急統計グループ TEL(0572)22-9232・FAX(0572)24-0622

救急指令課 指令グループ TEL(0572)22-9216・FAX(0572)24-0622

多治見南消防署

〒507-0828

多治見市三笠町2丁目21番地

TEL(0572)22-9217・FAX(0572)22-9234

多治見北消防署

〒507-0052

多治見市光ヶ丘4丁目48番地の4

TEL(0572)22-8802・FAX(0572)25-7387

多治見笠原消防署

〒507-0901

多治見市笠原町2081番地の1

TEL(0572)43-4613・FAX(0572)43-3599

令和4年度版

発行 多治見市消防本部

〒507-0828

多治見市三笠町2丁目21番地

編集 消防本部 救急指令課